

【変革が進まない企業へ】
なぜイノベーションは成果につながらないのか？
～ 成果を出すために知るべき「仕組み」と、
ISO56001が示す継続的な価値創出の考え方～

株式会社システムコンシェルジュ

当社の紹介

イノベーション・マネジメントシステムとは

日本組織の構造的な課題

ISO56001が示す価値創出の仕組み

具体的な実装方法

サービスのご説明

最後に



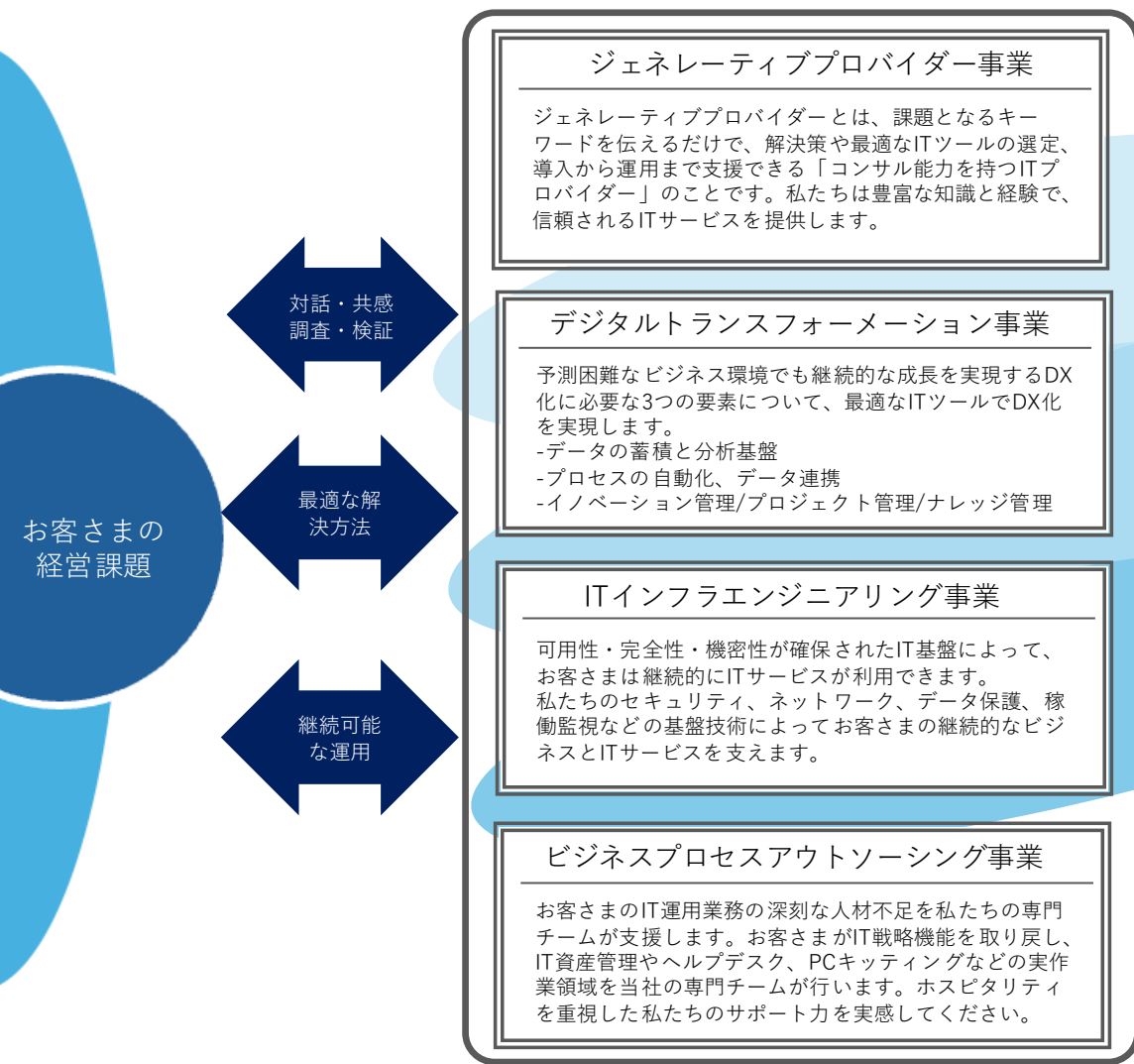
会社概要

会社名	株式会社システムコンシェルジュ	設立	2005年7月26日
代表取締役	飯田 健夫	資本金	1,000万円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-11-7	従業員数	45名（役員・従業員・契約社員含む）
TEL	03-5577-5735	事業内容	・イノベーション創出・組織文化醸成事業 ・ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）事業 ・ジェネレーティブプロバイダー事業
拠点	大阪オフィス 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番8号 千代田ビル西別館3階G号室 宮古島オフィス 沖縄県宮古島市平良字西里1018番地1 マティダヒルズ102号	主な取引先 （50順）	株式会社エヌオーイー 株式会社飯田産業 岐阜女子大学 株式会社SOYOKAZE 株式会社スコープ 田島ルーフィング株式会社 TIS株式会社 株式会社ヒューマントラスト 株式会社阪急交通社 株式会社マクシスコーポレーション メディカル・データ・ビジョン株式会社 株式会社ユニマットライフ
福利厚生	関東ITソフトウェア健康保険組合 福利厚生サービス：リロクラブ オフィス内：リフレクソロジー / カイロプラクティック / ロルフィング / コーヒー無料 退職金制度		



ITテクノロジーで価値創造と創出を支援するジェネレーティブプロバイダー

System Concierge



最適な方法 (Process)

各種マネジメントシステム

(ITサービス管理、イノベーション管理、ナレッジ管理、プロジェクト管理、セキュリティ管理、人工知能 (AI) 管理など)

フレームワーク / ガイドライン

(Scaled Agile Framework®, ISO56002/ISO56001、ISO30401、ISO9001、ISO42001、ISMS、セキュリティ基準など)

経験・実績

(統合基幹業務システム、ビジネスインテリジェンス (BI)、文書情報管理、グループウェア、セキュリティなど)

高い技術力 (Technology)

ハードウェア (サーバー、ネットワーク機器・無線LAN、PC、PBX、IP電話など)

ソフトウェア (OS、アプリケーション、データベース、ミドルウェアなど)

セキュリティ

(ネットワーク/エンドポイント/SASE/ゼロトラスト/アプリケーションセキュリティなど)

デジタルトランスフォーメーション

(RPA、iPaaS、DWH、BI、生成AI、テキストマイニングなど)

信頼される人 (People)

プロジェクトマネジメント力 (アジャイル・スクラム、ウォーターフォールなど)

イノベーション力 (イノベーション国際資格、イノベーションプロフェッショナル資格など)

技術力 (AWS資格、Oracle資格、LPIC/LinuC資格、CCNA資格、その他IT関連資格など)

業務理解力 (簿記、販売士、旅程管理主任者、社労士、その他業務資格など)



当社の強み



IT Infrastructure (IT基盤技術)

堅牢なIT基盤がなければアプリケーションを稼働させることはできません。私たちはThe Linux Foundationを支援する日本を代表するエンジニアを技術顧問とし、最新のIT技術を求めつつ、過去の技術にも目を向けお客さまが求める最適な技術の探求とサービス提供を行います。

IT Tools (先進的なツール活用)

変化に素早く対応するには、活用できる技術やツール、ライブラリなどを知り、実際に利用することが重要です。私たちはITツールや技術を探求し、実際に体感することで最高のサービスが提供できると考えています。私たちの社内では多くのツールを活用しています。

IT Practices (成功と失敗によって研鑽される方法論)

ツールや技術自体は価値とはいえません。価値を感じてくれるお客さま、喜んでくれる方々がいて価値に変わることができます。予測不可能な社会のなかで継続的な価値を提供するために、日本初の国際標準企画ISO56002／ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の認証を取得し、他では実践していないイノベーションの仕組みを作りました。この仕組みや方法論をお客さまへサービス提供し、「私たちからお客さまへ」「お客さまから私たちへ」それが私たちの考えるチームワークと価値あるサービスの方法論です。



当社の強み

日本国内初のISO56002 / ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の認証取得



イノベーションの国際標準規格「ISO56001」とは

「ISO56001」は、世界中のイノベーションを起こした企業のマネジメント手法を分析し、考え方や方法論をベストプラクティス化したイノベーション・マネジメントシステムの国際標準規格です。新しい価値を創出し、価値の継続と向上を実現するためのガイドラインです。

人材育成・組織開発に関するアワード受賞



ラーニングイノベーションアワード2023とは

人的資本情報の開示が義務化され、人的資本経営への注目が日々高まる中、多くの日本企業が人材投資による取り組みを加速しています。ALL DIFFERENT株式会社は、人材育成に取り組む企業に様々な事例を紹介し、新たな知見や視点を提供するために、年に一度「ラーニングイノベーションアワード」を開催し、人材育成・組織開発において優れた取り組みを行っている企業を表彰しています。ラーニングスパイラル賞は、「気づく」「学ぶ」「できる・変わる」「続ける」の全ステップを構築し、実効を上げている企業に授与されます。

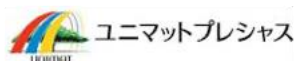


ITテクノロジーで価値創造と創出を支援するジェネレーティブプロバイダー

System Concierge

当社の強み

旅行・観光業界



金融・保険業界



製造業界



介護・ヘルスケア業界



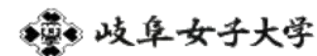
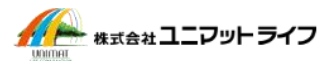
広告・メディア業界



IT業界



その他、人材派遣・飲食など

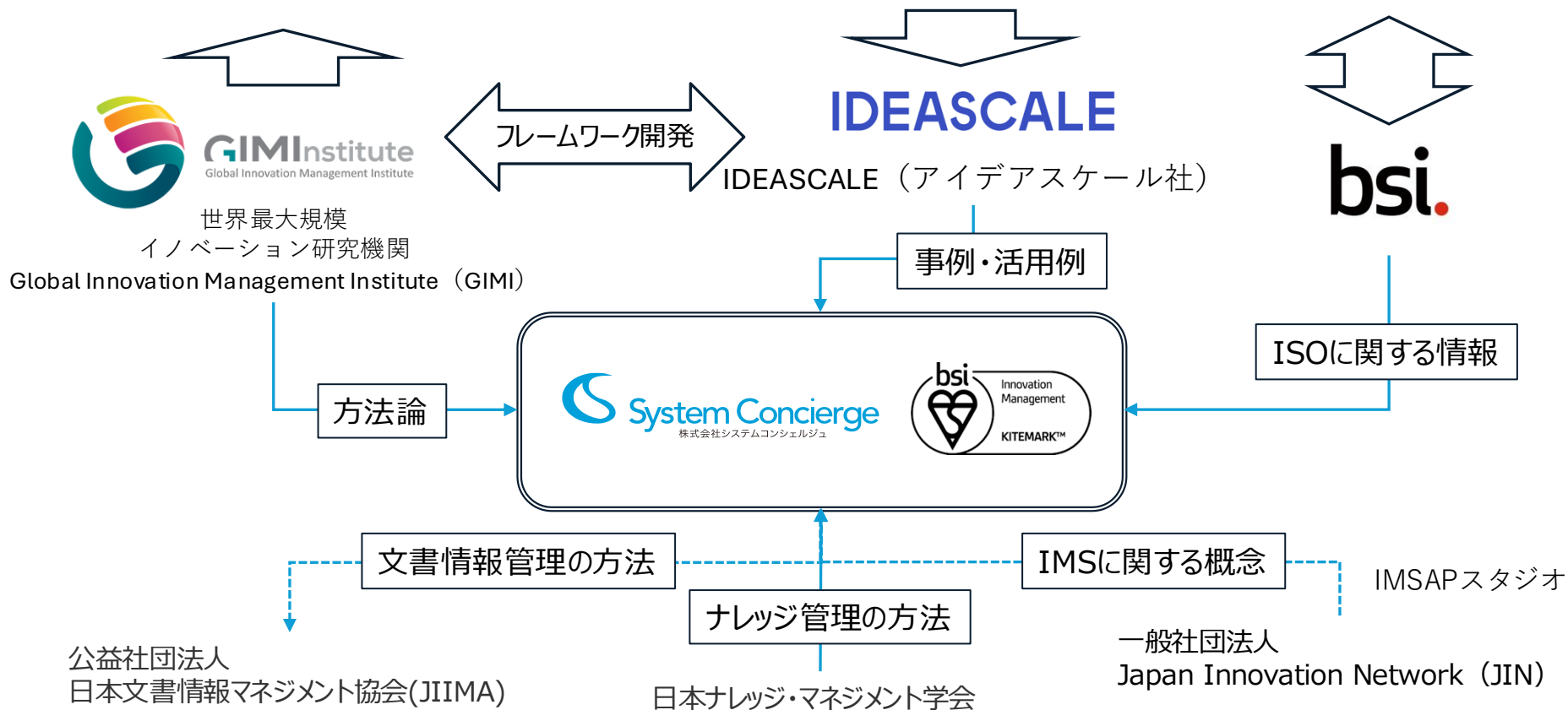


イノベーション・マネジメントシステムに関する関係チャネル

ISO56001 /ISO56002策定への協力

イノベーション活動に関する事例

ISO56001/ISO56002認証審査



創刊50周年 2月12日 第三輯新刊物選送 逢星期三送刊 第51卷 第4號 令和7年5月1日發行(舊曆1月1日發行) ISSN 1343-5600

1. 中小企業にイノベーションが求められる背景

近年の中小企業を取り巻く環境は、デジタル化や脱炭素社会への移行、働き方改革人口減少といった構造的な変化の中で、これまで以上にスピーディーな意思決定や事業の刷新が求められています。

また、コロナ禍以降、従来の商慣習や市場が大きく揺らぐ中で、「新たなビジネスモデル」や「業務プロセスの抜本的な見直し」「新商品・新サービスの開発」など、イ

ノベーション活動の重要性が劇的に高まっています。

中小企業庁の中小企業のイノベーションの在り方に関する有識者検討会中間取りまとめ報告書^①(2023年6月)によると、「イノベーションの必要性を感じている」中小企業の割合が7割を超えていることがわかります(図表①)。

政府や自治体においても、11年に経済産業省主催の「フロンティア人材研究会」から始まり、15年には「イノベーション100委員会」が設立されました。18年に

【特集】イノベーションで事業を強化 ①

ISO 56001を参考にした
中小企業の
イノベーション・マネジメント



大塚和彦

(株)システムコンシェルジュ
取締役兼最高イノベーション責任者

2. イノベーションの定義

は、省庁横断的プロジェクト（戦略的イノベーション創造プログラム）（略称：SIIP）において国際標準規格であるISO 56000シリーズ（イノベーション・マネジメントシステム）を広める活動を活性化させています。

また、米国の成功例をもとに、日本版のSIIP（中小企業イノベーション創出推進基金）や研究開発補助金など、多様な政策でイノベーションを推進を支援しています。

企業数で全体の約99.7%、就業者数でも3分の2を占める日本経済の「主役」である中小企業が持続的に成長していくためには、イノベーション経営への転換が最も要課題となっています。

また、米国の成功例をもとに、日本版の S B I R (中小企業イノベーション創出推進基金) や研究開発補助金など、多様な政策でイノベーション推進を支援しています。

ゼフ・シュンペーターは、経済発展の本質を追求する中でイノベーション（新結合）にたどり着きました。そして、シュンペーターのイノベーション理論から長い年月が経ち、2005年に経済協力開発機構（OECD）が「Osaka Manual（2005）」を発表しました。このオスカーマニュアルでは、イノベーションは4つのタイプに定義されています（図表②）。

「イノベーション」とは、新技術の開発や発明だけを指すものではなく、単に計算機能を向上させることでもありません。シ

2025

9

SEPTIEMBRE

日本を支える主役・中小企業を応援する

商工ジャーナル

S H O K O J O U R N A L

特集：イノベーションで事業を強化

今を語る：佐々木 葉氏「景観を大事にしたまちづくり、インフラづくりを」

付録「商工ビジネス データ」：家庭×事業を統合するマンダラチャート



当社の紹介

イノベーション・マネジメントシステムとは

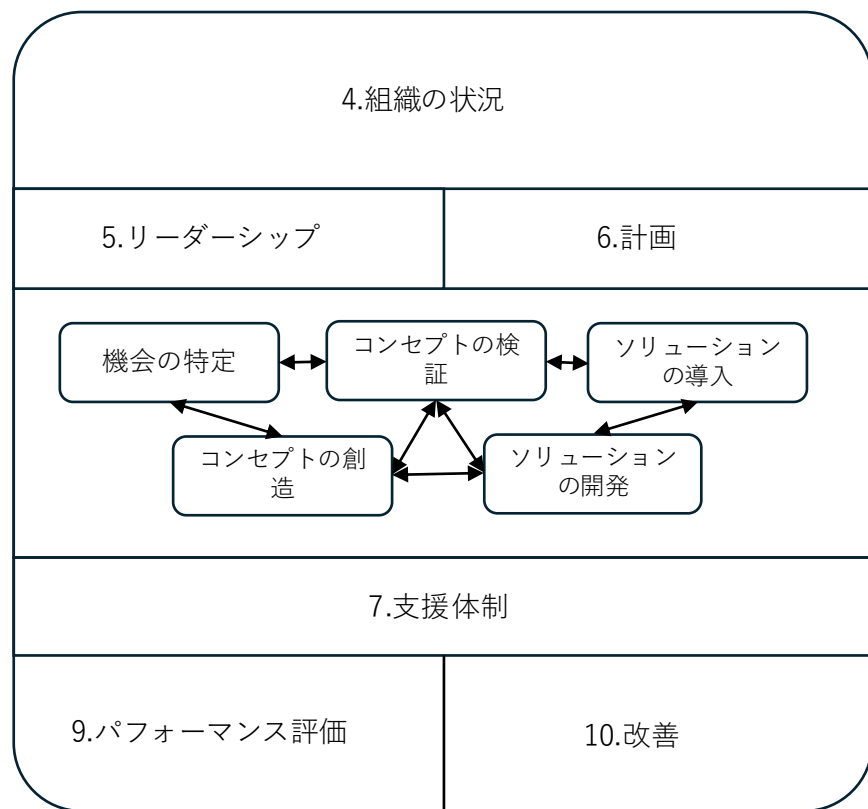
日本組織の構造的な課題

ISO56001が示す価値創出の仕組み

具体的な実装方法

サービスのご説明

最後に



ISO56001体系図

国際標準として規格された背景

イノベーションを偶然や個人の才能任せではなく、組織として再現性高くする（成功率を高める）ことを検討した。
この分野のために技術委員会 ISO/TC 279 を設け、その役割を「イノベーションを可能にするための用語、ツール、方法、関係者間の相互作用の標準化」としています。つまり、最初から“イノベーションを管理の対象として共通化する”ことが出発点でした。

国際標準として規格された目的

01

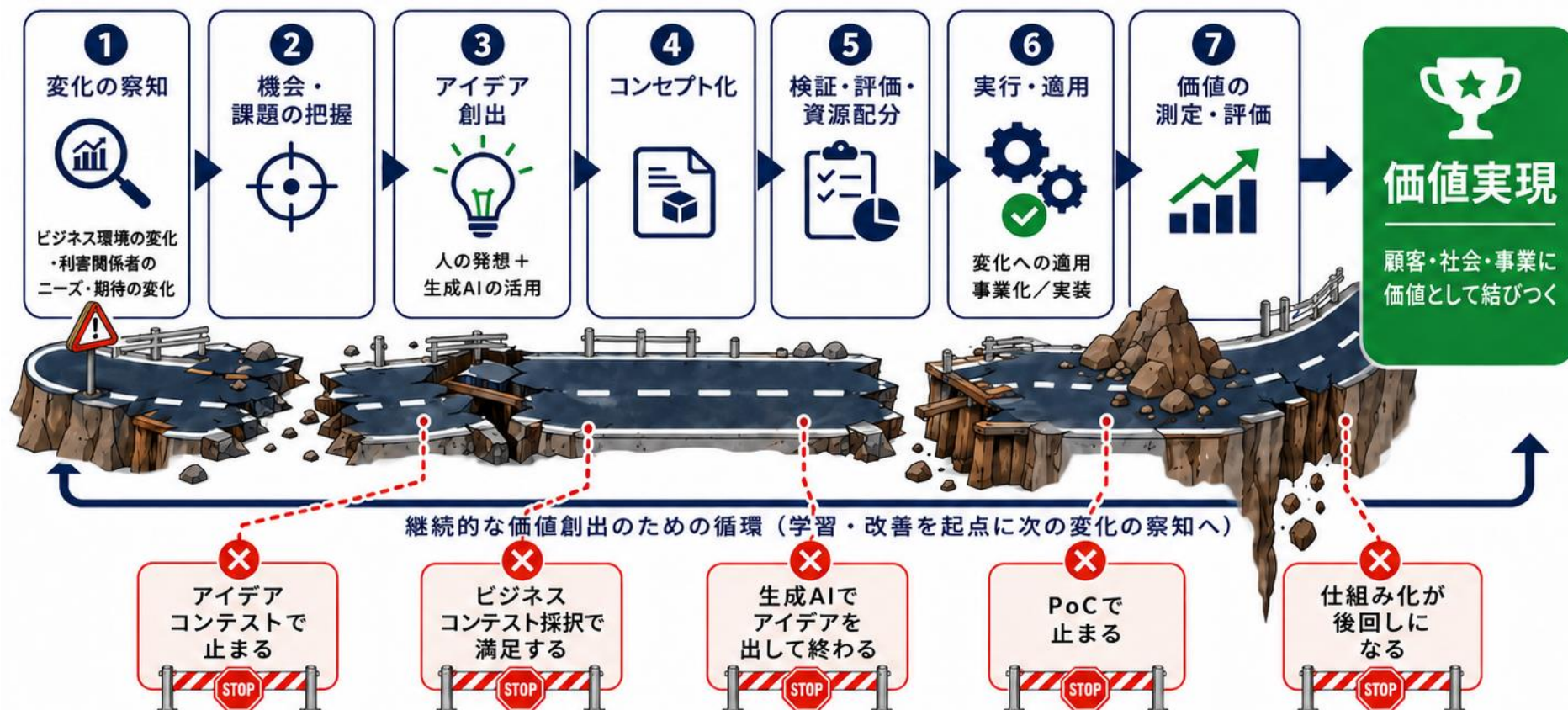
国際規模のオープン・イノベーションを目指した
「共通言語」「共通基準」として策定された

02

不確実性の高いビジネス環境でも価値を高めることができる



やっているようで「価値に結びつかない」イノベーション活動



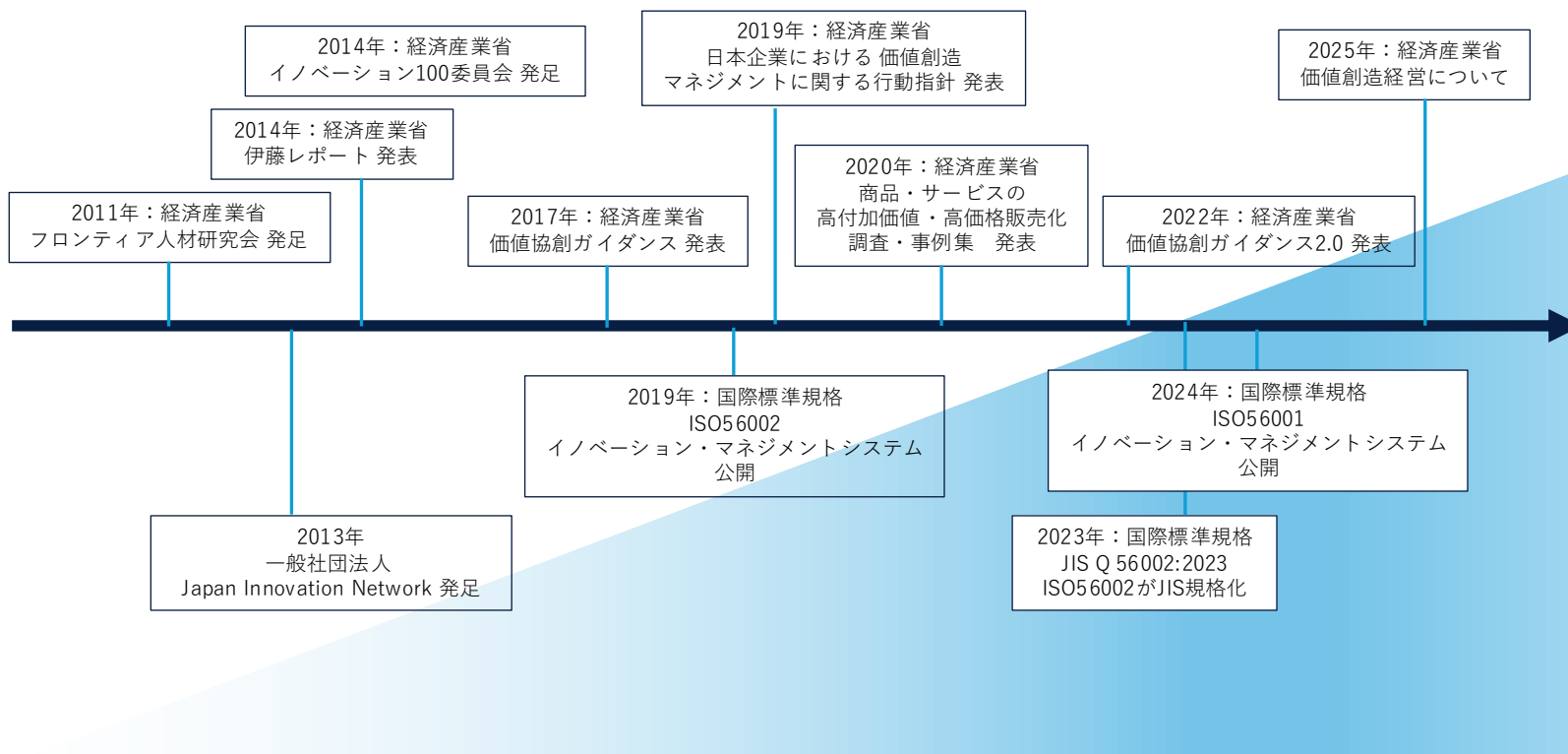


ISO56001は、価値を創出するための道路でありガードレールです。
「価値」に結びつくための活動ができるようになります。

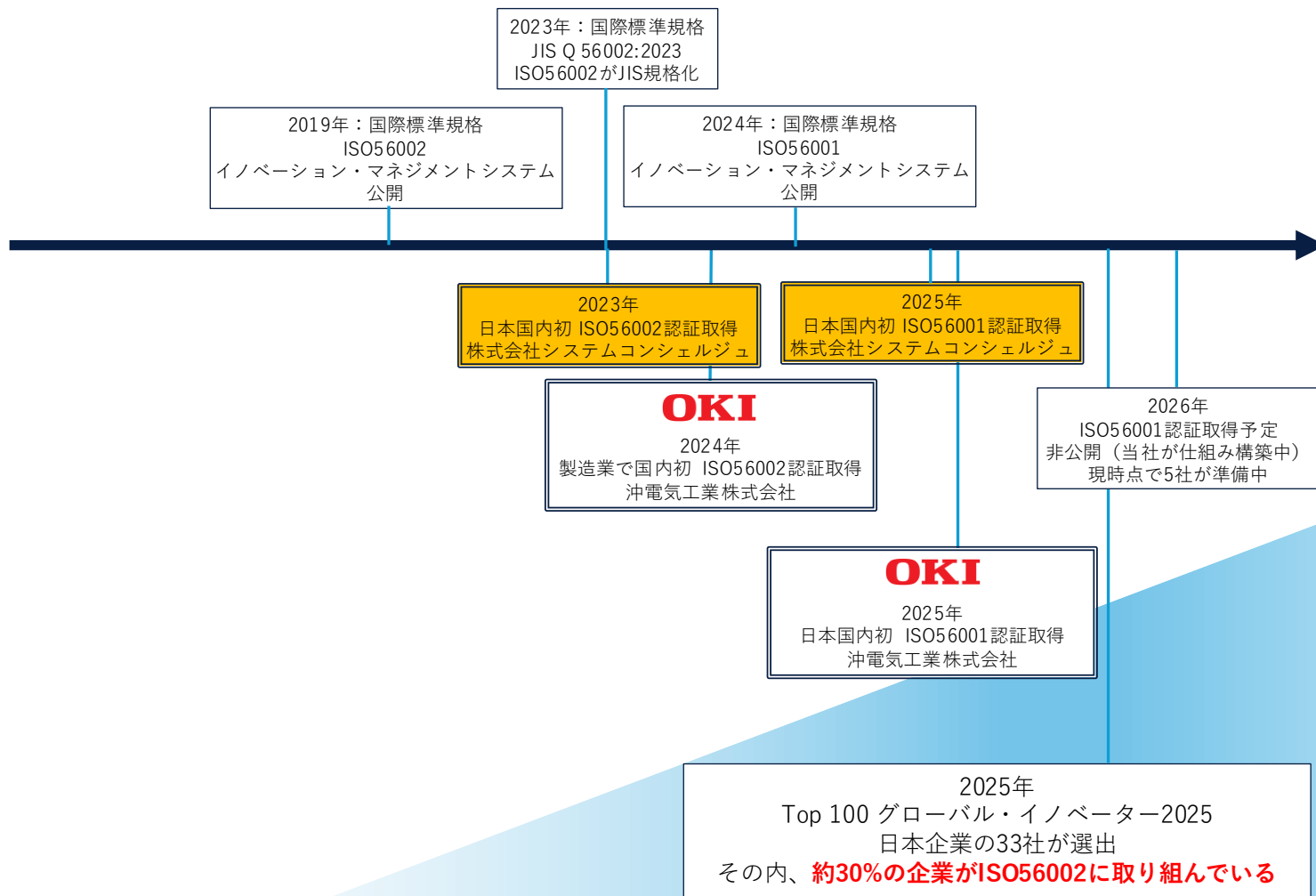




経済産業省では、2010年より日本の価値創造力の強化を模索し、2011年から活動を行っています。
2018年に国際標準規格：ISO56002（イノベーション・マネジメントシステム：ガイダンス規格）が発表、
2024年に国際標準規格：ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム：マネジメント規格）が発表されました。
経済産業省からの発表には、ISO56000シリーズを引用したイノベーションへの取り組みが要求されています。



日本政府が、日本国内のイノベーションの重要性を提言してから **15年目**



33社中、23社（約82%）が価値創造の要素であるISO56002、アジャイル手法、ナレッジ管理などについて、当社に相談がありました。



わずか1年足らずで6社が認証取得し、今後も増え続けると予測される。

企業名（組織名）	業種	認証取得日	認証機関
株式会社システムコンシェルジュ	ITサービス／コンサル	2025/07/08	BSI
沖電気工業株式会社（OKI）	電気機器（製造）	2025/07/08	BSI
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	ITサービス	2025/11/24	BSI
eiicon株式会社	ITサービス	2025/12/18	BSI
サントリーホールディングス株式会社	総合飲料メーカー	2026/02/06	BSI
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	ITサービス	2026/3/30	BSI
NECソリューションイノベータ株式会社	ITサービス	2026/5/28	BSI

2027年には、さらに増加する見込みであり、他ISOの広がりと比較しても、かなり早く広がっています。



2026年7月時点

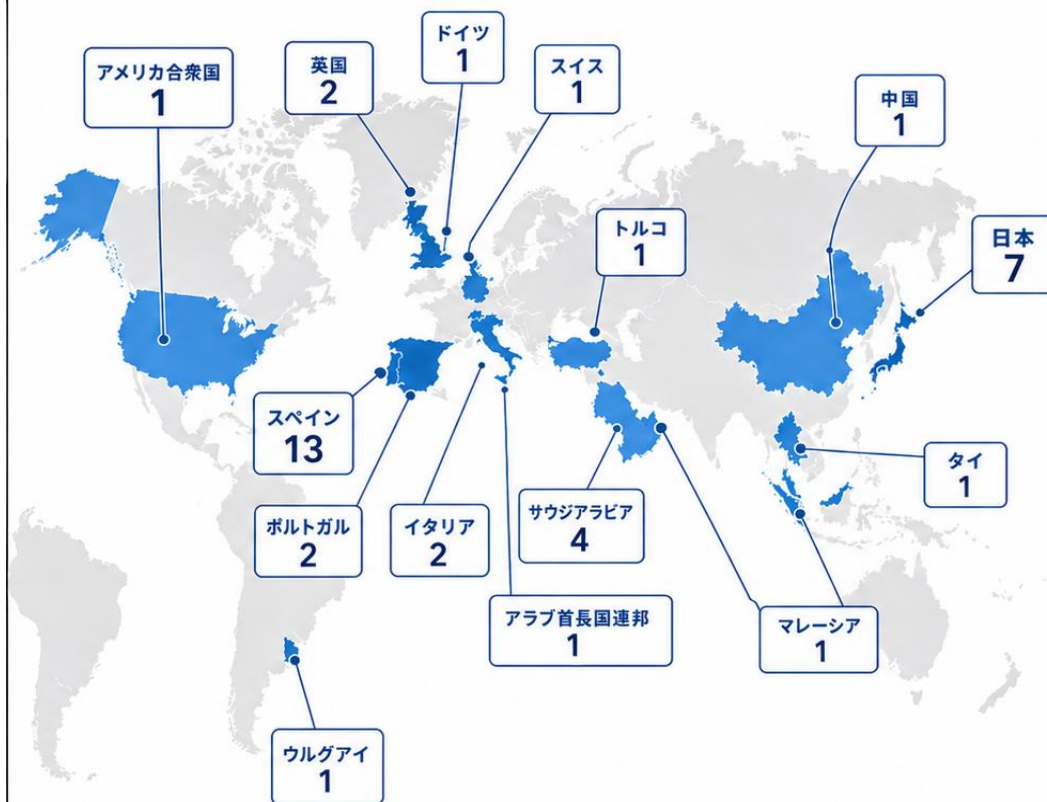
ISO 56001認証取得組織 世界地図

参照: innovation.systemcon.co.jp/feature/iso56001-list/ 掲載分



全 39 組織・15 カ国

※ 国別に集約して表示



■ 認証取得組織のある国・地域

日本 (7)

- 株式会社システムコンサルティング
- 沖電気工業株式会社 (OKI)
- キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- eiicon 株式会社
- サントリーホールディングス株式会社
- 株式会社インフォメーション・ディベロプメント
- NECソリューションイノベータ株式会社

スペイン (13)

- Gestamp
- ILUNION Hotels
- Indra Group
- VHIR
- AZTERLAN
- Sant Pau Research Institute
- PROFILTEK
- INDEPRO Consultores de Ingenieria, S.L.
- Azvi
- Misturas, S.A.
- Vicky Foods
- NutraResearch
- BTESA

サウジアラビア (4)

- El Seif Engineering Contracting Co.
- National Center for Waste Management (MWAN)
- Digital Government Authority (DGA)
- Qassim Health Cluster

英国 (2)

- Invennt Ltd
- Velindre University NHS Trust

イタリア (2)

- Aeroporto di Bologna
- Albini Group

ポルトガル (2)

- Palbit
- OLI - Sistemas Sanitários, S.A.

アラブ首長国連邦 (1)

- Dubai Culture & Arts Authority

マレーシア (1)

- MIMOS Berhad

アメリカ合衆国 (1)

- FedEx

タイ (1)

- Chulalongkorn School of Integrated Innovation (CSII)

トルコ (1)

- HAVELSAN

中国 (1)

- Visionox Japan Ltd.

ドイツ (1)

- SIEMENS RAIL AUTOMATION SAU

スイス (1)

- ABB

ウルグアイ (1)

- Pando Science & Technology Park

当社の紹介

イノベーション・マネジメントシステムとは

日本組織の構造的な課題

ISO56001が示す価値創出の仕組み

具体的な実装方法

サービスのご説明

最後に



イベント型イノベーション

実現に至らない「概念実証：PoC」

既存事業の基準で判断される

特定の個人能力に依存したイノベーション

戦略不在／曖昧なイノベーション活動

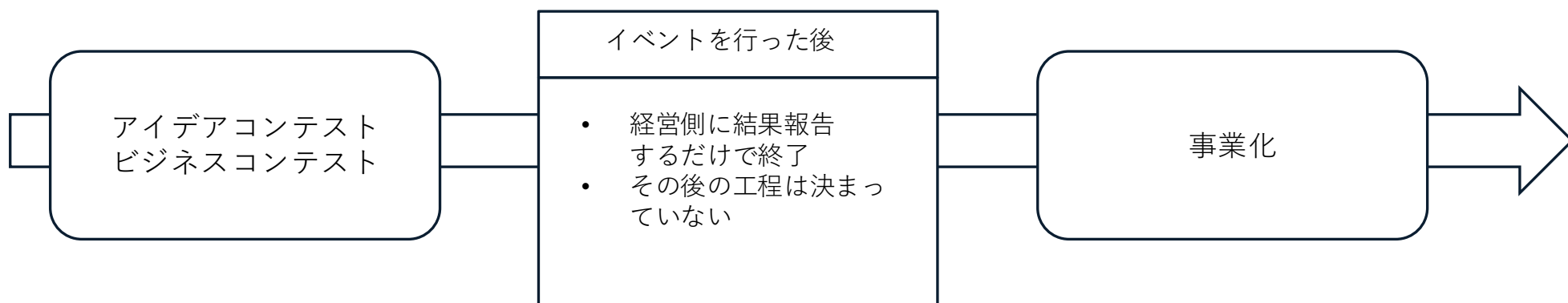


失敗パターン①

イベント型イノベーション

アイデアコンテスト、ビジネスコンテスト、ハッカソン、ワークショップなど**単発イベント**で終わっている。
最初は、面白がって盛り上がるが、そのうち「やっている感」だけで成果が出ないことが判明してしまう。

時間とコストが無駄に消費されるだけでなく従業員もモチベーションも低下する

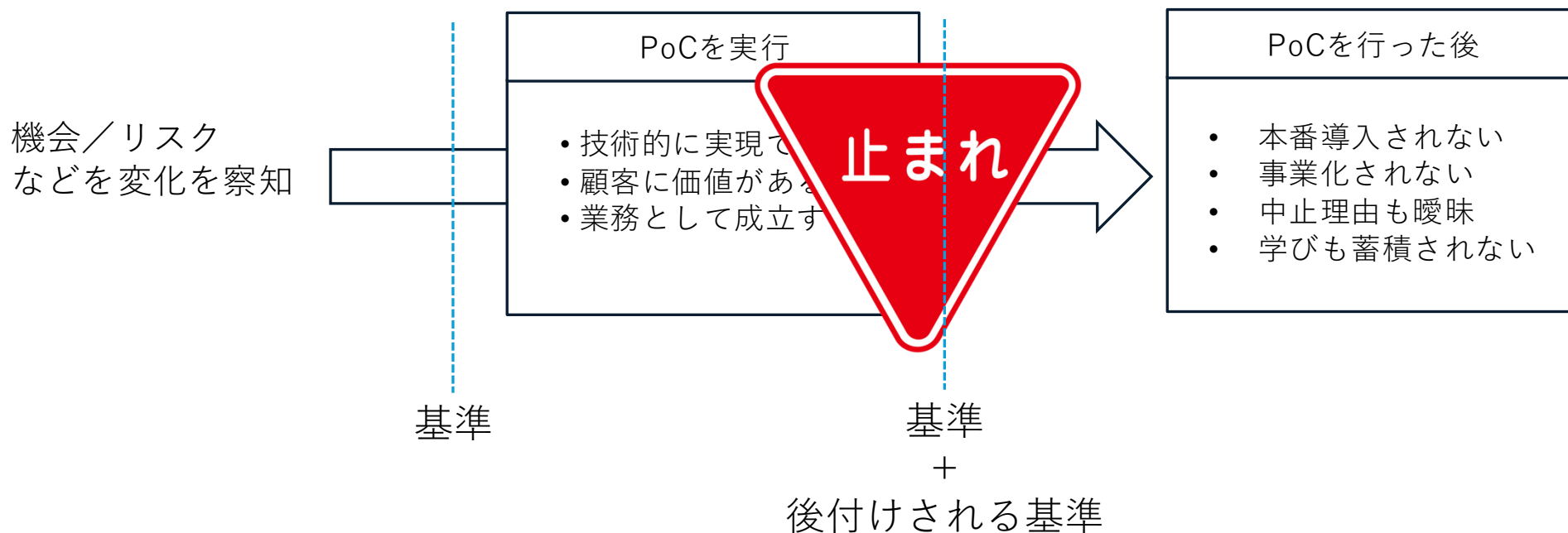




失敗パターン②

実現に至らない「概念実証：PoC」

実証実験は多いが事業化や採用判断の**基準がない**





失敗パターン③

既存事業の基準で判断される

新規事業が**既存事業の評価基準**で判断される

不確実な世の中で
が永続的に成長す
ない。
新規事業を行い、
クを防止し、成長

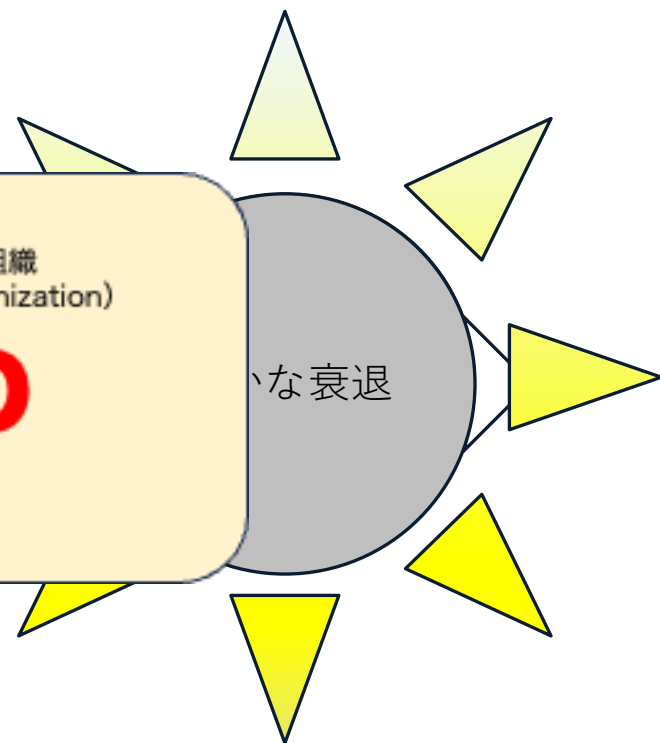
新技術
(New Technology)

高コストの古い組織
(Expensive Old Organization)

NT + OO = EOO

古い組織やシステム
(Old Organization)

いな衰退





失敗パターン④

特定の個人能力に依存したイノベーション

特定の優秀な社員や担当者に依存してしまう。
例えば、新規事業を行うにあたり、経験のある優秀な人物を採用し、その個人に委ねてしまう。

不確実な世の中で、既存事業が永続的に成長するとは限らない。
新規事業を行い、将来のリスクを防止し、成長したい

新規事業の
創出を目指す



- 組織には何も残らない
- 一緒に活動することで吸収できと思っていた
- せっかくの新規事業も迷走をはじめる

経験あるスーパーな社員を採用



失敗パターン⑤

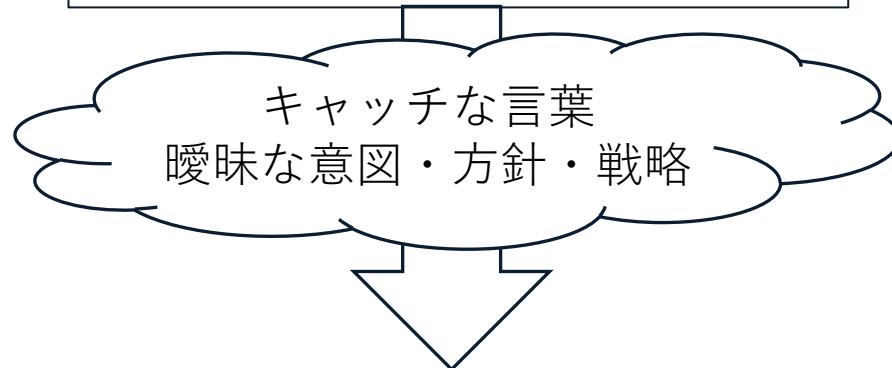
戦略不在／曖昧なイノベーション活動

新しい価値を生み出すには、戦略は必要不可欠です。

- なぜ今、イノベーションが必要なのか
- どんな環境変化に対応したいのか
- どの領域で新しい価値を創りたいのか
- 既存事業の延長を狙うのか、非連続を狙うのか
- どの程度のリスクを許容するのか
- 何年後にどのような姿を目指すのか

イノベーション活動ができていると勘違いする。
経営戦略と接続されていない
形骸化した活動になってしまう

既存事業は、意図・方針・戦略が多少曖昧でも、ある程度の成果が出てしまう。そのため現場も意図・方針・戦略を認識しなくても与えられた仕事をこなせば成果がでてしまう。



とりあえずアイデアを集める
流行技術を試す
他社がやっているから始める
補助金があるからやる
社長が気になったテーマを扱う





THE BIG ISSUE 大きな問題

変えようとする行動をしているのに、
変わらない結果を生んでいる

イノベーション活動ができている

価値創出の効果的な投資と行動をしたいなら
まずは、何に対処したらよいのか把握する

当社の紹介

イノベーション・マネジメントシステムとは

日本組織の構造的な課題

どこが改善ポイントなのかを知る

具体的な実装方法

サービスのご説明

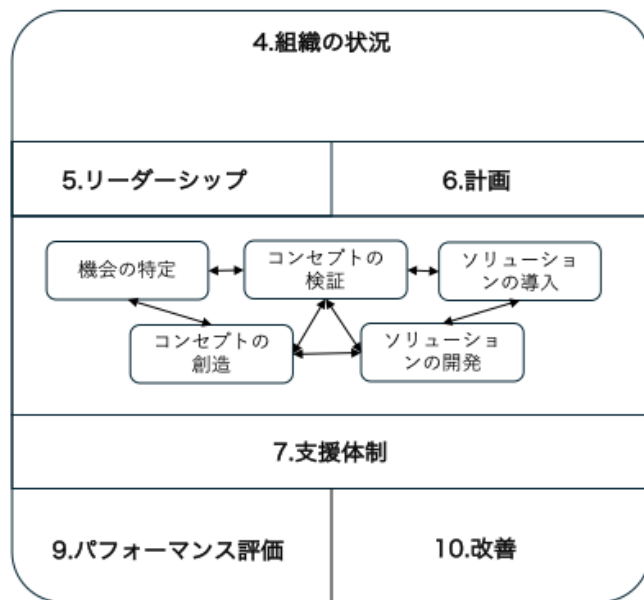
最後に



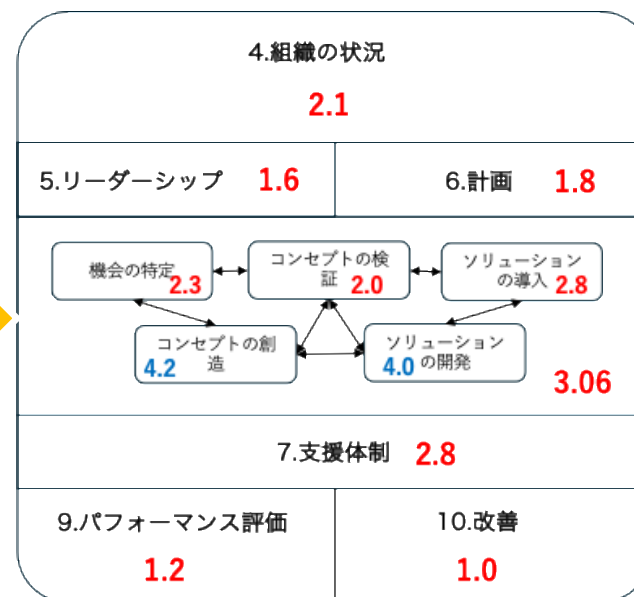
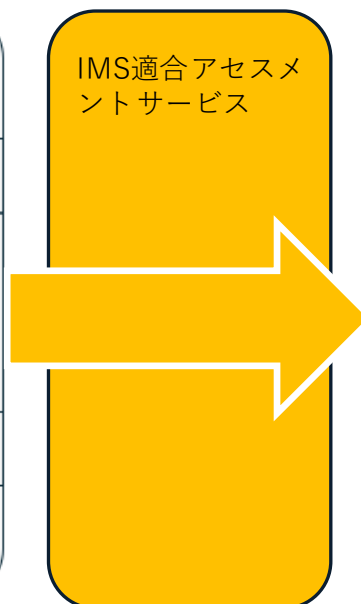
Innovation Scouter 56001

属人化ではなく 組織にイノベーションの仕組みがあるか測定する

IMS適合アセスメントとは、
国際標準規格：ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の要求事項に対する適合を評価します。



ISO56001体系図

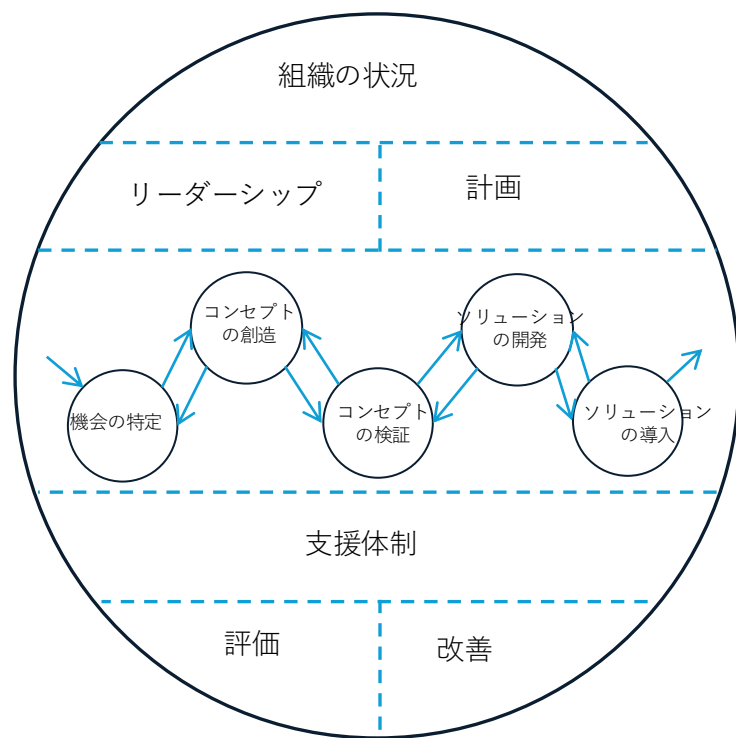


診断後の評価結果

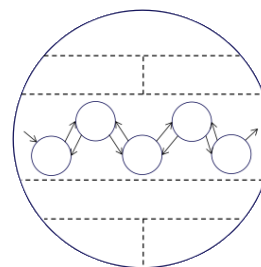


まず、組織の状況を知る

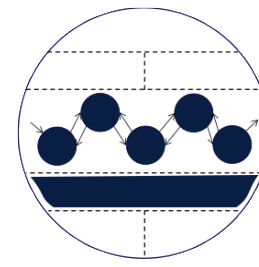
自動車に車検があるように、安全に安定して自動車が動くのかを定期検診するように、国際標準規格：ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の審査によって検査を行うことが大切です。



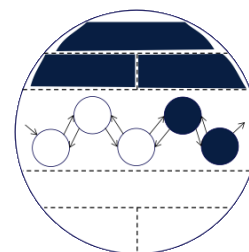
ISO56001体系図



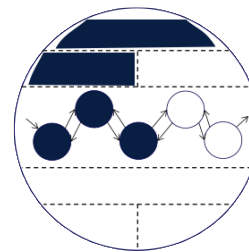
虚無型



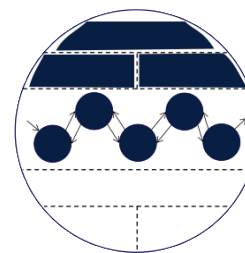
組織非成長型



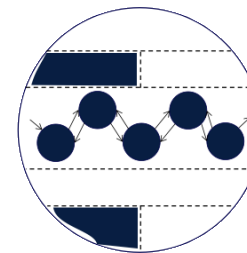
組織崩壊型



場当たりの



形骸化



現場批判型

当社の紹介

イノベーション・マネジメントシステムとは

日本組織の構造的な課題

どこが改善ポイントなのかを知る

具体的な実装方法

サービスのご説明

最後に



スタートアップ（創業期）

スタートアップ（創業期）に適したイノベーション経営基盤を構築

中小企業／非上場企業

中小企業／非上場企業に適したイノベーション経営基盤を構築

大企業／上場企業

大企業／上場企業に適したイノベーション経営基盤を構築

全社統合型アプローチ

全社方針のもとで複数の事業部や部門のイノベーション活動を統合し、全社最適の観点からマネジメントする方法です。

取締役会または経営会議の監督・統括のもと、組織横断的な権限を持つイノベーション推進部門を設置し、全社を適用範囲とするIMSを運用する。

次のような企業（状態）に適用します。

- 複数の事業部門でイノベーション活動を行っている
- 研究開発、DX、新規事業、CVCなどが分散している
- 全社のイノベーションポートフォリオを管理したい
- 資本配分や人材配分を全社最適化したい
- 中期経営計画やIR情報とIMSを連動させたい
- 取締役会が成長投資を監督する必要がある

部門限定アプローチ （整合型）

特定部門に適用範囲を限定し、全社または事業部の方針との整合を保ちながら、小さくIMSを開始する方法です。

新規事業部門、研究開発部門、DX部門、特定事業部などに適用範囲を限定し、IMSを構築・運用する。

次のような部門に適用します。

- 新規事業開発部門
- 特定の事業部
- 法人向けデジタルサービス事業
- 研究開発拠点
- CVC及び事業開発部門
- 特定製品・サービス群
- 機会特定から事業化までの特定プロセス

部門限定アプローチ （単独型）

部門に委譲された権限のもとで、独自のイノベーションの意図、方針及び戦略を設定し、将来の新しい方向性を探索する方法です。ただし、独立運用の目的、適用範囲、責任及び権限を明確にしなければなりません。



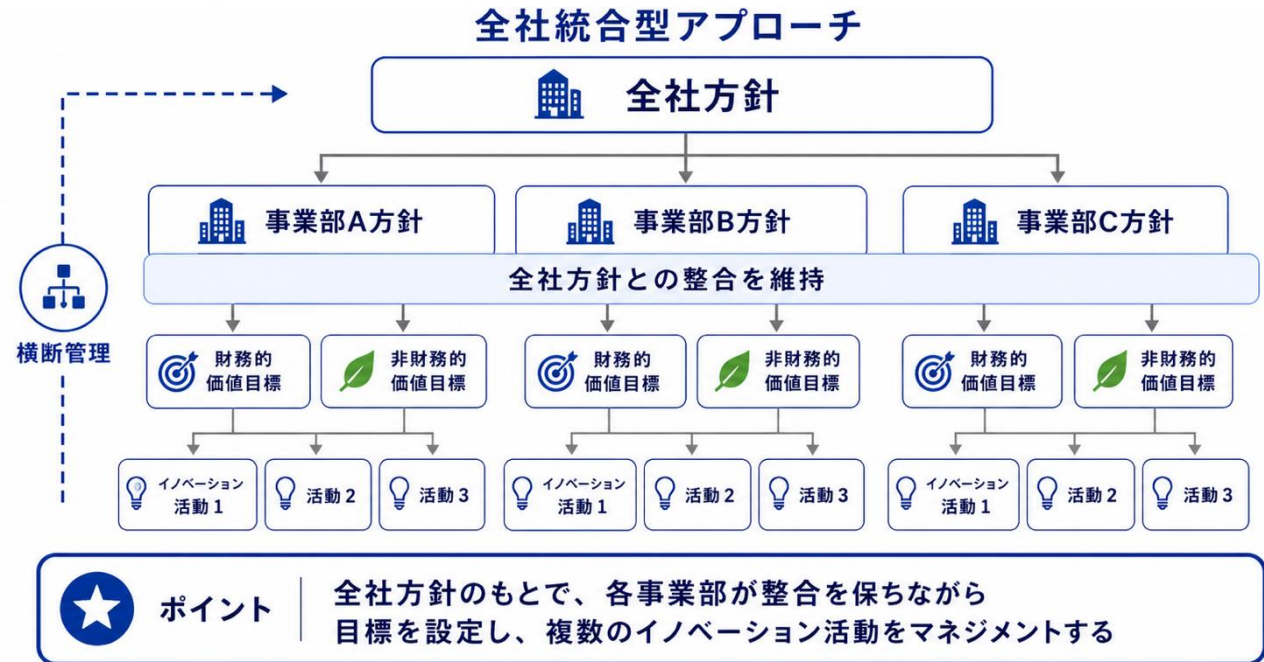
全社統合型アプローチ

全社方針のもとで複数の事業部や部門のイノベーション活動を統合し、全社最適の観点からマネジメントする方法です。

取締役会または経営会議の監督・統括のもと、組織横断的な権限を持つイノベーション推進部門を設置し、全社を適用範囲とするIMSを運用する。

次のような企業（状態）に適用します。

- 複数の事業部門でイノベーション活動を行っている
- 研究開発、DX、新規事業、CVCなどが分散している
- 全社のイノベーションポートフォリオを管理したい
- 資本配分や人材配分を全社最適化したい
- 中期経営計画やIR情報とIMSを連動させたい
- 取締役会が成長投資を監督する必要がある





部門限定アプローチ （整合型）

特定部門に適用範囲を限定し、全社または事業部の方針との整合を保ちながら、小さくIMSを開始する方法です。

新規事業部門、研究開発部門、DX部門、特定事業部などに適用範囲を限定し、IMSを構築・運用する。

次のような部門に適用します。

- ・ 新規事業開発部門
- ・ 特定の事業部
- ・ 法人向けデジタルサービス事業
- ・ 研究開発拠点
- ・ CVC及び事業開発部門
- ・ 特定製品・サービス群
- ・ 機会特定から事業化までの特定プロセス

部門限定アプローチ（整合型）



全社方針 または 事業部方針



部門方針

全社または事業部の方針との整合を維持



財務的価値目標



非財務的価値目標



部門の
イノベーション活動 1



部門の
イノベーション活動 2



部門の
イノベーション活動 3



小さく始めながら、
上位方針と整合して
運用



ポイント

部門内の複数のイノベーション活動を管理する。
上位方針と整合しながら、小さく始めて運用できる



部門限定アプローチ （単独型）

部門に委譲された権限のもとで、独自のイノベーションの意図、方針及び戦略を設定し、将来の新しい方向性を探索する方法です。ただし、独立運用の目的、適用範囲、責任及び権限を明確にしなければなりません。

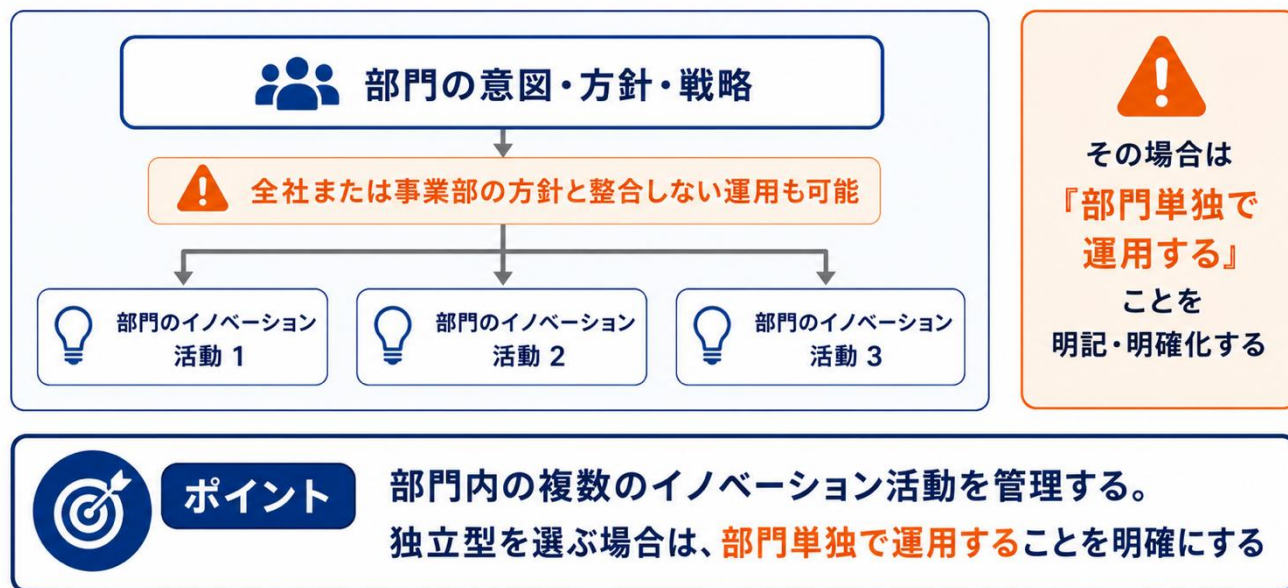
新規事業部門、研究開発部門、DX部門、特定事業部などに適用範囲を限定し、IMSを構築・運用する。

次のような部門に適用します。

- ・ 新規事業開発部門
- ・ 特定の事業部
- ・ 法人向けデジタルサービス事業
- ・ 研究開発拠点
- ・ CVC及び事業開発部門
- ・ 特定製品・サービス群
- ・ 機会特定から事業化までの特定プロセス

既存の事業方針とは、まったく整合しない完全独立型のアプローチ

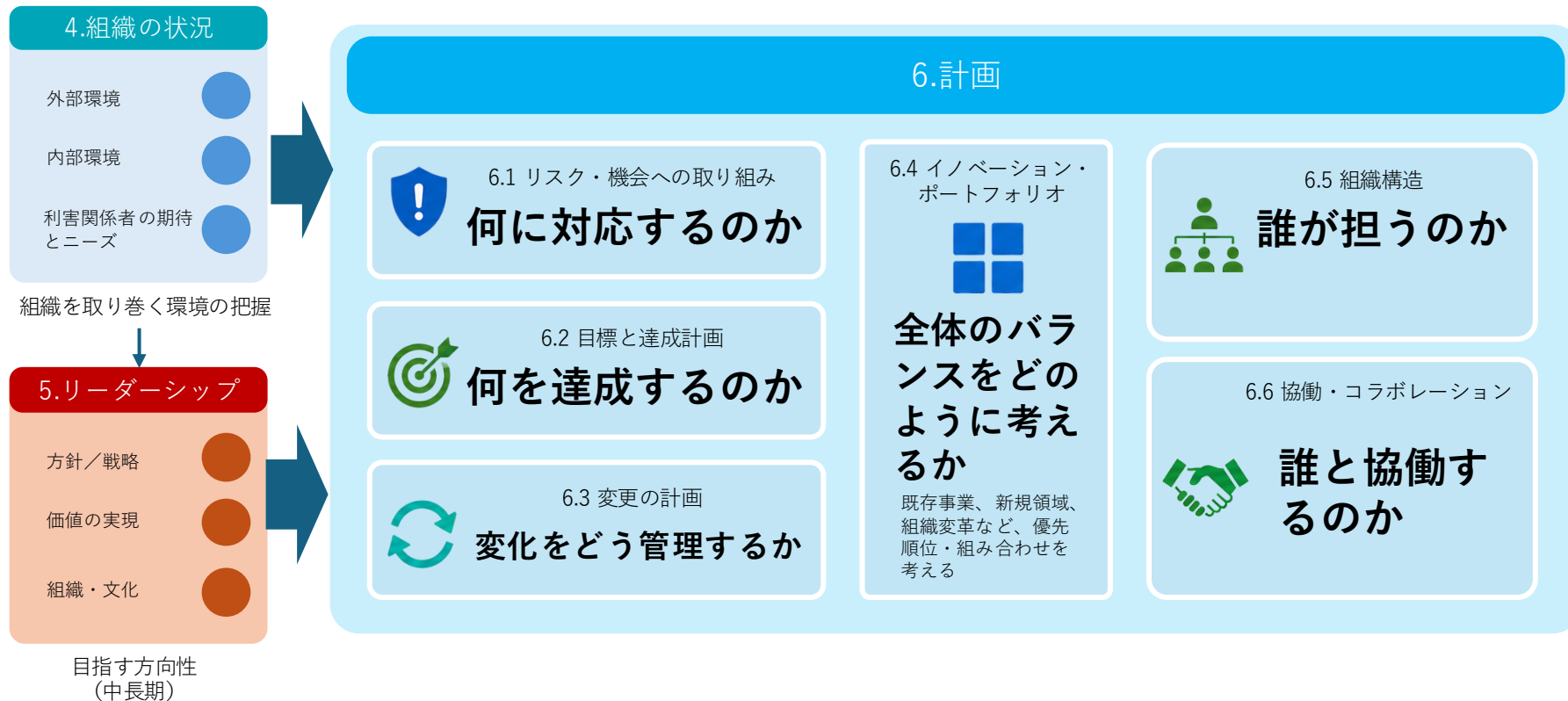
部門限定アプローチ（独立型）



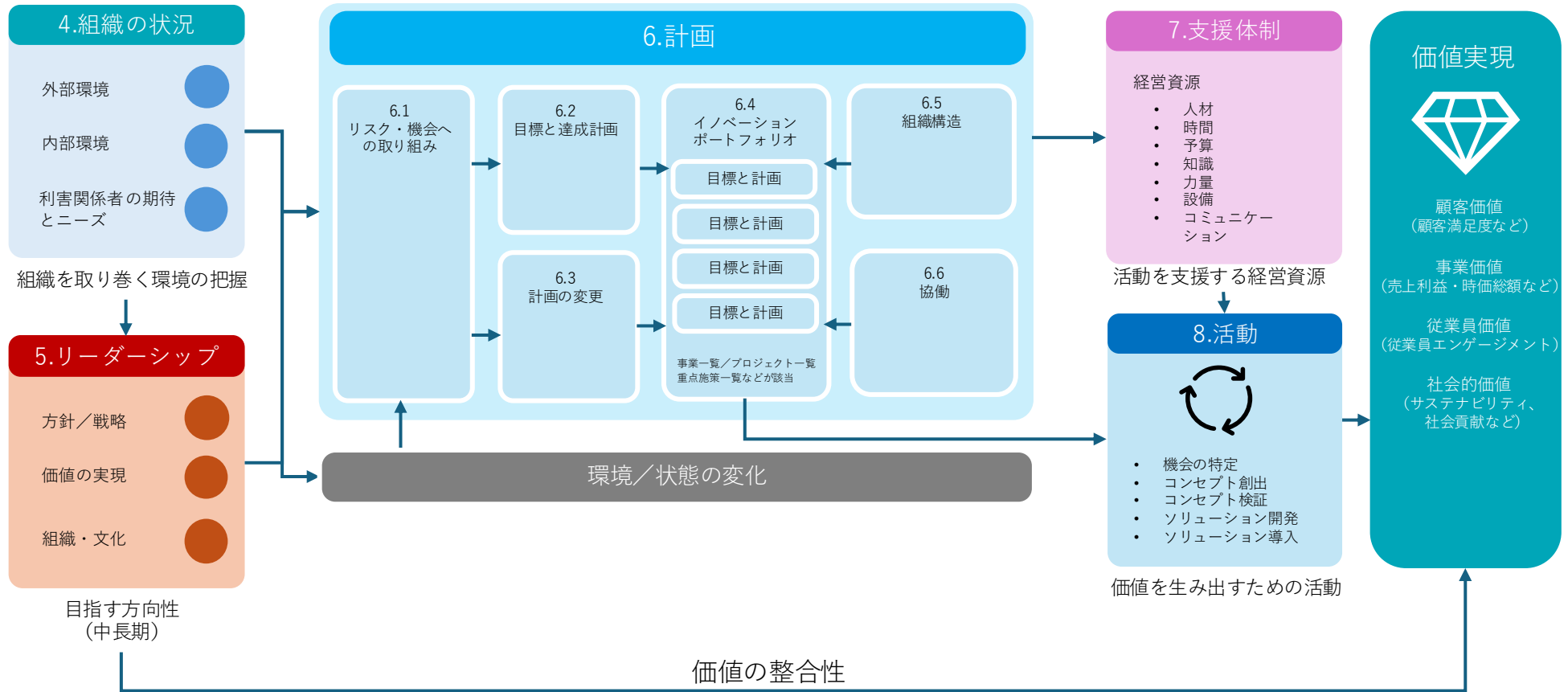
この場合、既存の事業にも影響も弊害が発生する可能性があります。
株式会社システムコンシェルジュとしては、推奨はしていませんが、既存事業に縛られて身動きがとれない状態を打破する場合は、このアプローチを行う場合があります。

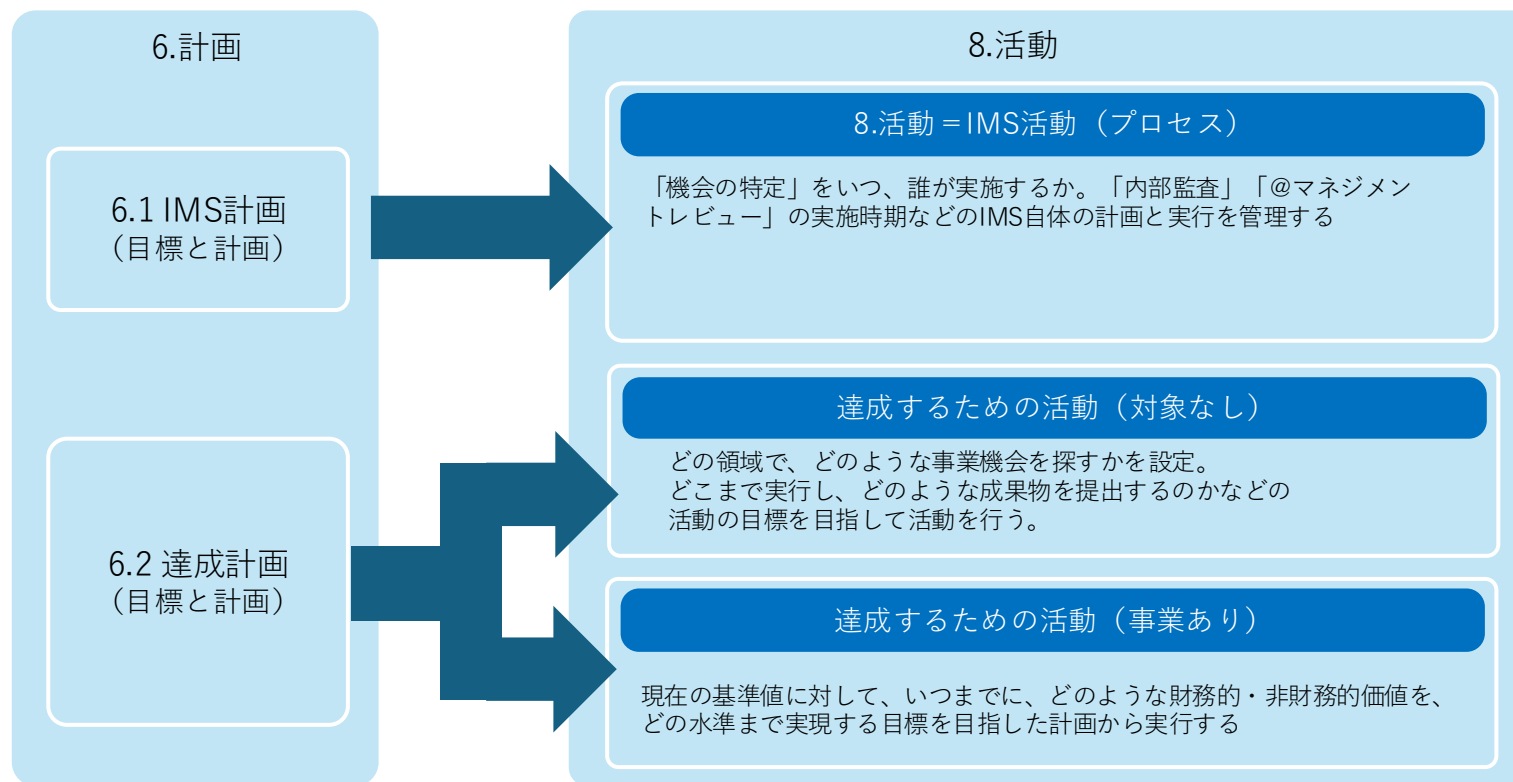


「意図」「方針」「戦略」に対して、「活動計画」と「活動」をマネジメントする。



目標と計画（短期）





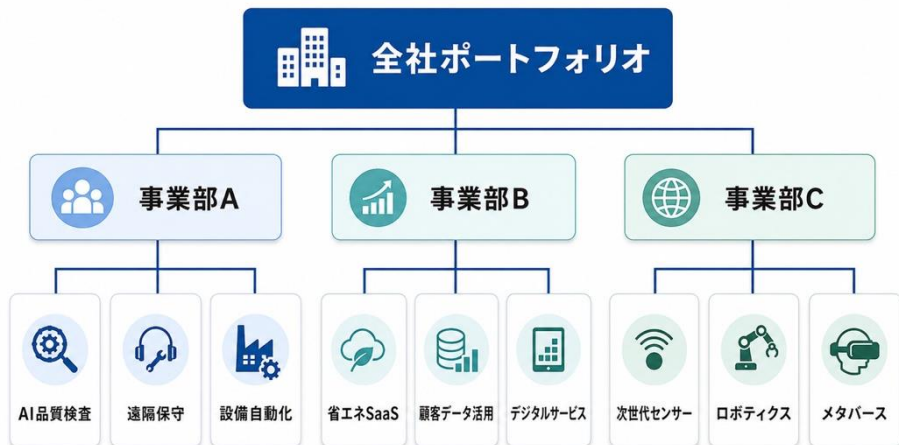


	達成するための活動（対象事業あり）	達成するための活動（対象事業なし）
	価値を実現する目標 例：既存事業、既存製品などの価値を高める	不確実性を減らし、次の意思決定を可能にする目標 例：これから新規事業、新規製品などをリリースしたい (ゼロベース)
目標の考え方	現在の基準値に対して、いつまでに、どのような財務的・非財務的価値を、どの水準まで実現するか。	どの領域で、どのような事業機会を探すかを設定。どこまで実行し、どのような成果物を提出するのかなどの活動の目標を設定します。
計画の考え方	目標とする価値を実現するために、何を、誰が、どの資源を使って、いつまでに実施するかを具体化する。	上記の活動をいつまでに実行するのかを計画します。場合によって、IMS活動の計画自体が、それに該当する場合があります。
目標（例）	2027年3月までに、既存の保守サービスに遠隔支援機能を導入し、現地訪問件数を20%削減、平均対応時間を30%短縮、顧客満足度を4.0から4.4へ向上させる。	2027年3月までに、事業化、追加検証、方向転換又は中止を判断できる根拠を整える。
		達成を約束する数値ではなく、事業として成立するための条件にする

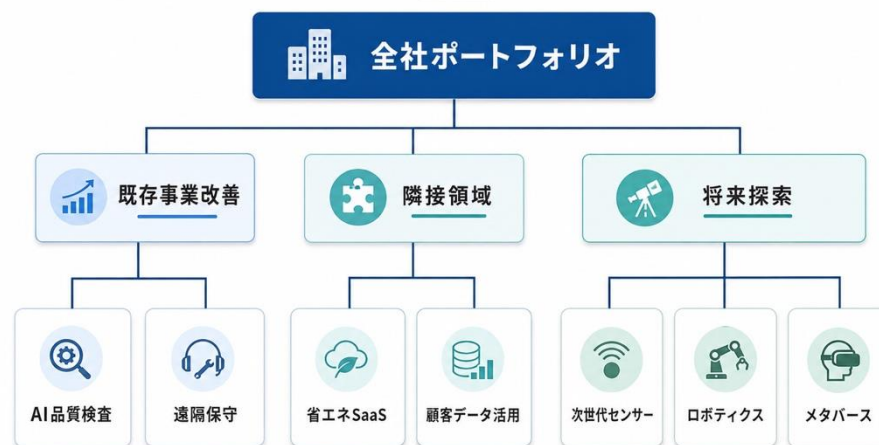
全社統合型

全社統合型のIMSの場合、様々なポートフォリオのやり方があります。
以下にイメージ（例）をご紹介します。

各事業部毎の重要戦略を俯瞰的に管理（複数の事業）



全社の重要戦略を重点に管理（単一の事業）



部門限定 (整合型)

部門限定（整合型）のIMSの場合、経営戦略、またはイノベーション戦略に整合されたポートフォリオ管理が必要になります。

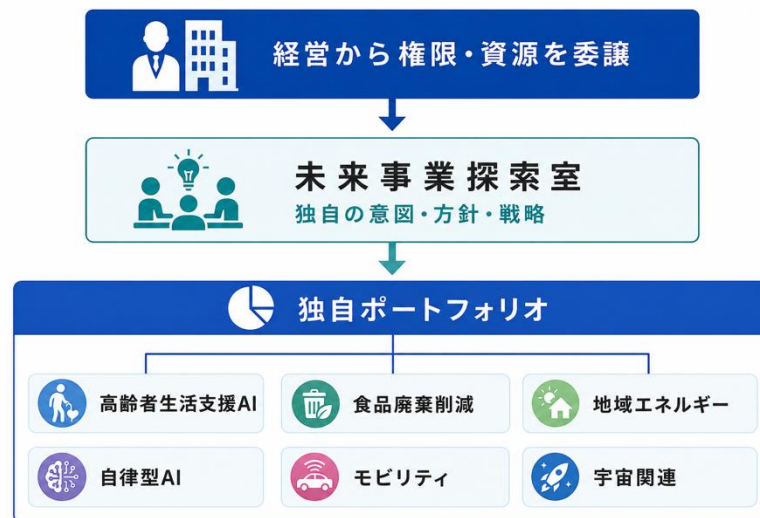
組織の方針・戦略に整合した特定部門の活動を管理

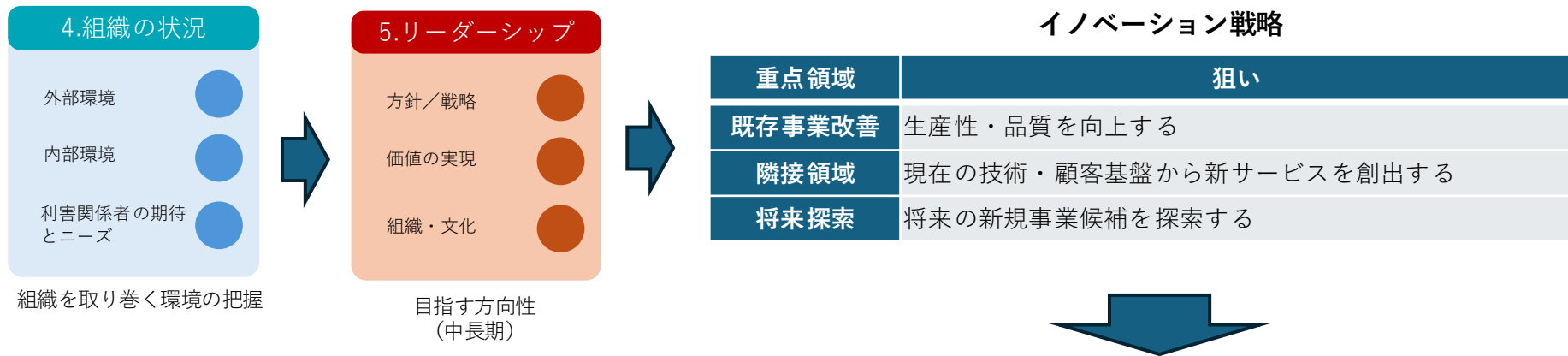


部門限定 (単独型)

部門限定（単独型）のIMSの場合、経営戦略、またはイノベーション戦略とは整合されませんが、全く新しい領域に挑戦したり、外部協働によるオープンイノベーションを行うという経営側からの単独ミッションに基づいてポートフォリオ管理が行われます。

単独ミッションに基づいて特定部門の活動を管理





イノベーション目標と達成計画（今期の目標と達成計画）

重点領域	取組み	年度目標	達成条件	達成時期
既存事業改善	生成AIによる開発生産性の向上	生成AI開発（AIコーディング）開発における環境とルールを策定し、特定部門でのPoCまで行う	PoC報告書の提出と説明を行う	2027年3月末日まで
隣接領域	ライセンス契約管理機能のサービス化	様々なクラウドサービスを契約管理する当社内の契約管理機能をサービス化できるか評価・検証を行う	市場調査・競合調査報告書 サービス化（事業化）検討会議の議事録 サービス企画書 ※年度内でサービス化の可否を判断する	2027年3月末日まで
新規探索	新規事業候補を模索するためのイノベーション活動	ビジネスコンテストを実施し、選定会議から事業化検討会議まで実施する	事業化検討会議の議事録	2027年3月末日まで

前述のパターンとは異なりますが、以下のような一覧表を作成し、優先順位とステータスを管理。関連する機会とリスクを紐づけて管理します。

[illegible]

株式会社システムコンシェルジュでは、Excelを利用した方式／プロジェクト・タスク管理ツールを利用した方式の2パターンのテンプレートをご用意しています。

もちろん、現在の組織の標準ツールに合わせて設定し、仕組みを作ることも可能です。

当社の紹介

イノベーション・マネジメントシステムとは

日本組織の構造的な課題

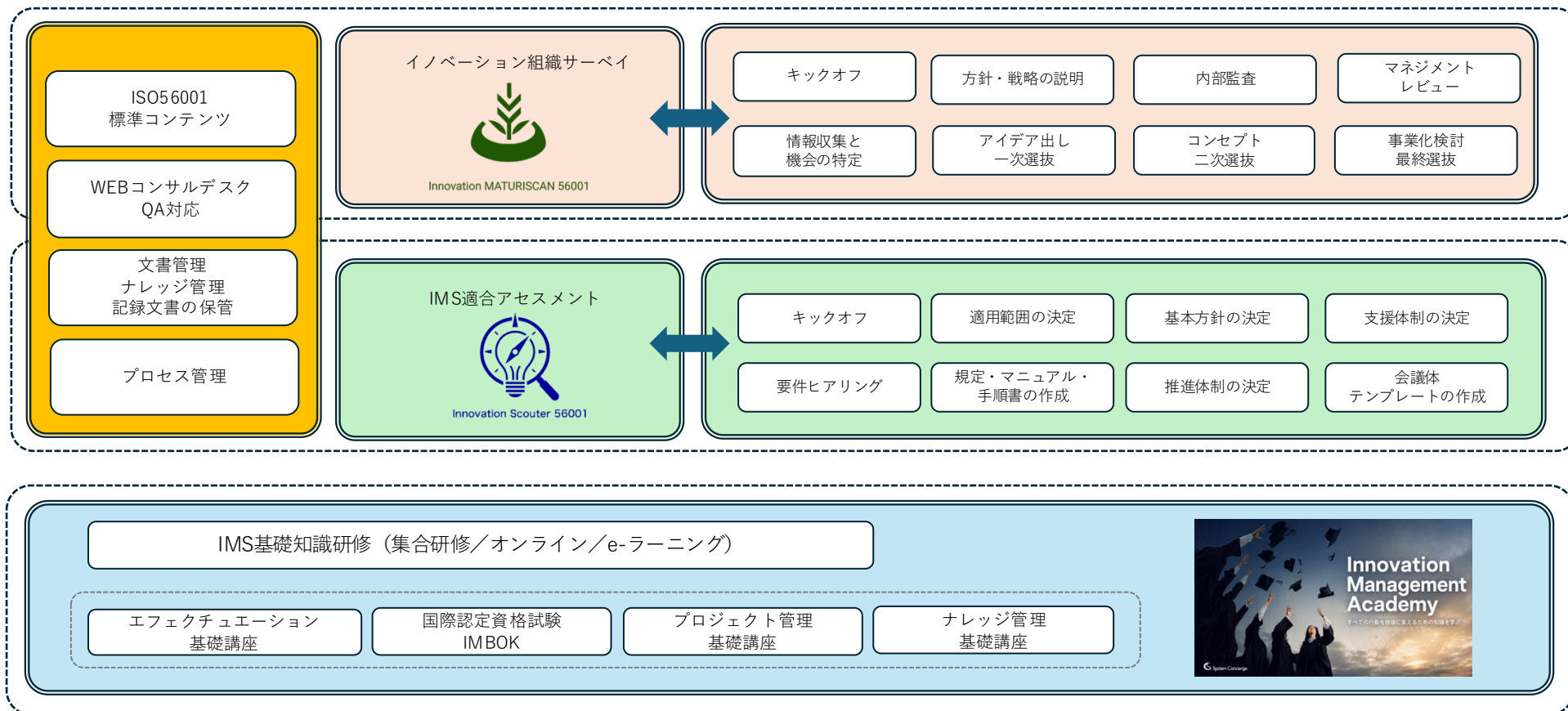
ISO56001が示す価値創出の仕組み

具体的な実装方法

サービスのご説明

最後に

株式会社システムコンシェルジュでは、3つの段階に対応した支援サポートを提供しています。



当社は、イノベーション・マネジメントシステム（以下、IMS）特化型の仕組み作りサービスです。

仕組みを確実に作る**豊富なコンテンツ提供**

- ・ 規程、マニュアル、手順書、記録様式
- ・ 方針・戦略・目標・評価基準
- ・ アイデア、コンセプト、プロジェクトの管理プロセス
- ・ 文書管理、ナレッジ管理、記録管理
- ・ プロジェクト管理・イノベーション管理のIT環境
- ・ 内部監査、マネジメントレビュー
- ・ 継続改善の運用ルール

「IMSの考え方を教える会社」ではなく、顧客の組織に「実際に使える経営・業務システムを運営できる仕組み」の構築と定着ができるサービスである。

組織の規模や状態に応じた**最適な仕組み**

大企業に中であっても、新規事業や協創部門は、小規模な事業体です。そこに大企業の論理や仕組みを実装しても成功するとは限りません。
大企業、中小企業、スタートアップ&小規模の仕組み作りのパターンをもつサービスだからこそ、最適な仕組み作りを提供することができます。

「仕組み」と「組織文化」を分けて診断

仕組みが整っていても、文化が機能していなかったり、意欲的な人材がいても、意思決定や資源配分の仕組みがなければ成果につながりません。

「仕組み」と「組織文化」の2つの診断で、現在の状態を可視化し、具体的な対策を行うことができます。

コンサルティングとIT実装を両立したサービス

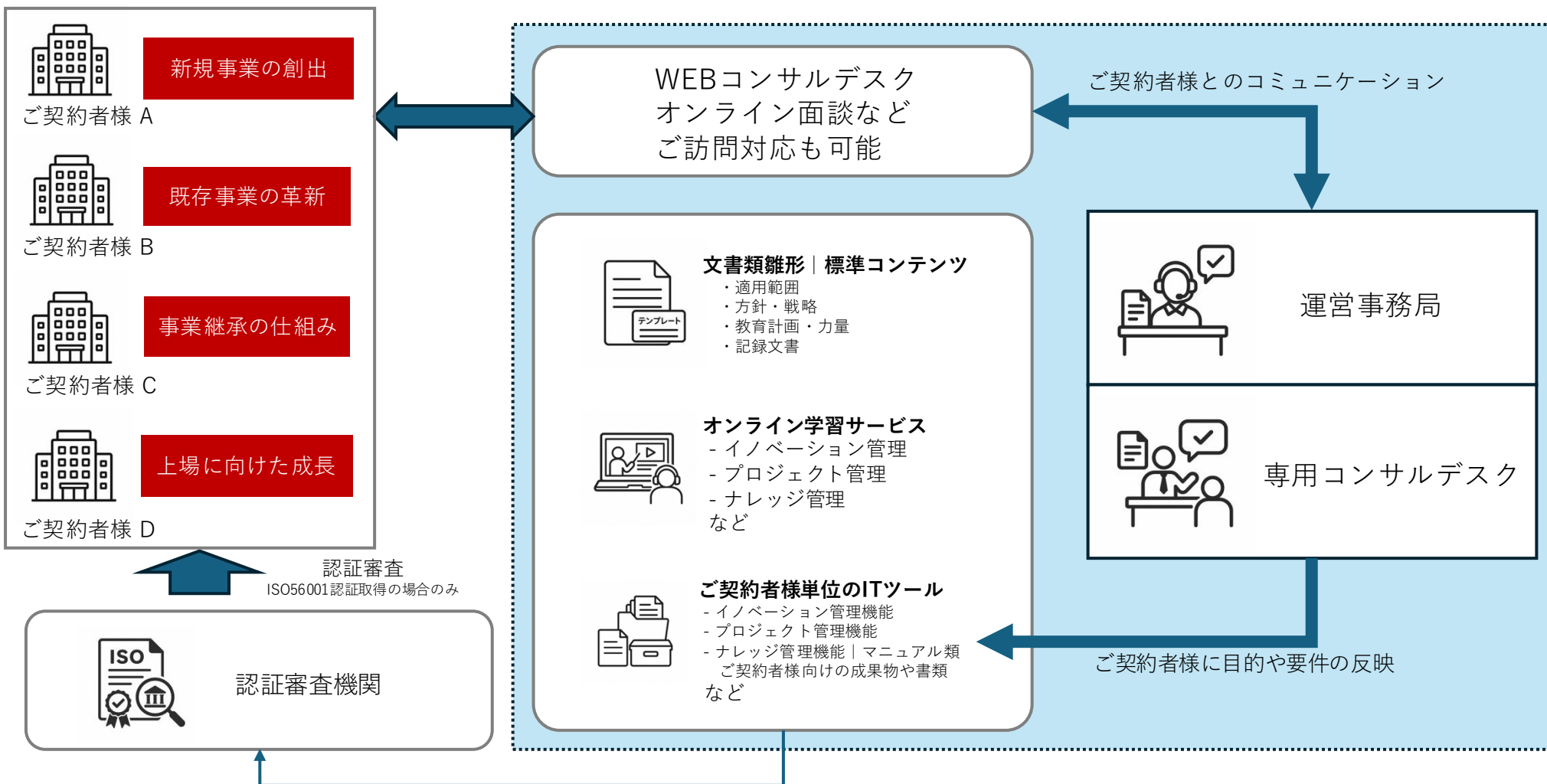
曖昧な「あるべき論」で終了するサービスではありません。
組織に最適なIMSのプロセスをデジタル技術を使って、構築と運用の手間を軽減させることができるサービスです。
継続運用が可能な状態にするサービスです。

導入後、運用時でも**WEBヘルプデスクで支援**

IMSは規程やプロセスを作って終わりではありません。
「専用コンサルデスク」「運営事務局」「よろず相談」「QA対応」などの支援で、お客さまの推進担当者を孤立させず、形骸化への対応もケアいたします。



当社のサービスは、実務レベルの具体的な標準コンテンツをベースにお客さまの求める姿に合わせて仕組みの構築と運用が可能です。



知識習得サービス概要

本サービスは、価値を生み出す考え方と、そのために必要な知識を学ぶ研修講座です。

イノベーションとは、単に新しいアイデアを出すことではなく、社会や市場の変化をとらえ、そこから機会やリスクを見極め、新たな価値につなげることです。

本研修では、イノベーションの重要性を理解し、変化を価値に変えるための基本的な考え方と実践知識を学びます。

ISO56001の認証取得を目指す企業だけでなく、すべての従業員が身につけておくべきビジネスリテラシーを養う研修プログラムです。

本サービスは、「オンライン研修」と「集合研修」を提供します。オンライン研修は、無料コンテンツと有料コンテンツが提供されています。



オンライン研修

無料

有料



集合研修

有料

Innovation Management Academy

新規事業の創出と既存事業の革新の方法を学ぶ



オンライン研修「Innovation Management Academy」は、いつでも誰でもイノベーションに関する知識を学べる研修プラットフォームです。

イノベーション・マネジメントシステム（IMS）だけでなく、ISO56001の要求事項などイノベーションに関する知識を学ぶためのものです。

無料コンテンツ

セミナー動画（アーカイブ）
サービス概要説明
その他

有料コンテンツ

有料コンテンツ

¥500円～ / 講座

講座によって価格が異なります



<https://one-stream.io/join/user/1b61f954-f475-4fef-ad60-c9c690cf7750>



本サービスは、組織内にイノベーションを継続的に生み出すための仕組みを構築するサービスです。

ISO56001認証の取得を目指す組織はもちろん、認証取得を目的とせず、自社に合ったイノベーションの仕組みづくりを進めたい組織にも対応しています。

現状確認



Innovation Scouter 56001

IMS適合アセスメント

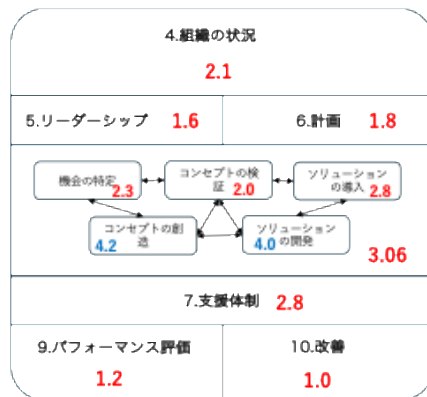
要件ヒアリング



仕組み構築



リリース



診断後の評価結果

目指したいこと（意図）
方針・戦略など

適用範囲／用語の定義

リーダーシップ／計画
に関する確認

ルール定義

プロセス定義と構築
ガイドライン定義
判断基準／価値測定

ツール定義

ツールと方法／教育

力量定義と教育

力量定義
教育計画と実施

仕組みのチェック

各種仕組みチェック

リリース準備

伝達（告知）の準備
役割体制の整備
など

リリース

伝達（告知）
マニュアル配布の説明
など

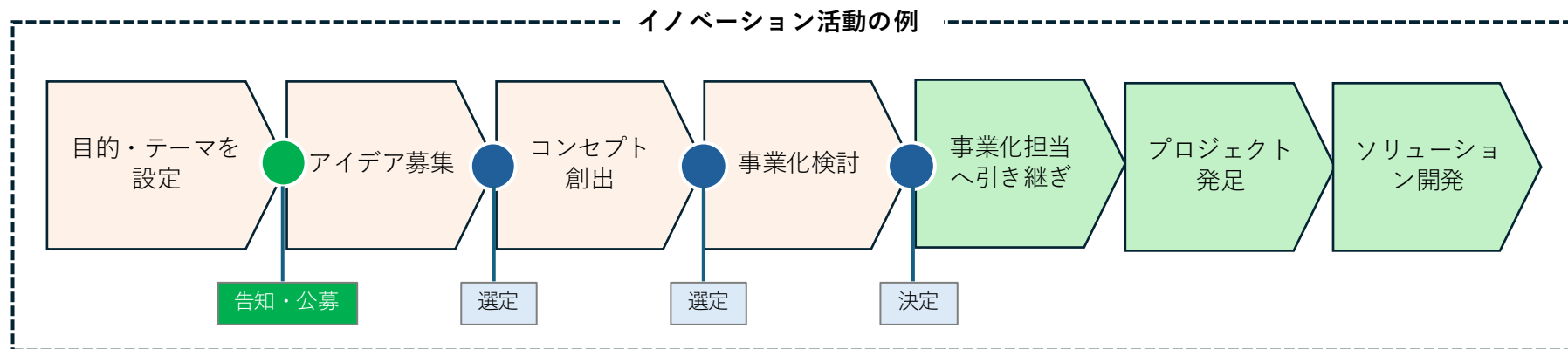


ITテクノロジーで価値創造と創出を支援するジェネレーティブプロバイダー

System Concierge

運用支援サービス：仕組みの定着を支援します。

本サービスは、組織内で実際にイノベーション活動を進めるための運用支援サービスです。
お客様の推進チームに伴走しながら、アイデア創出、検討、評価、実行に向けた活動を支援します。



運用支援の例

記録文書の確認

価値実現の定義と測定方法

ツールと方法の確認

内部監査

イノベーション意図・方針・戦略などの整合性チェック

マネジメントレビュー

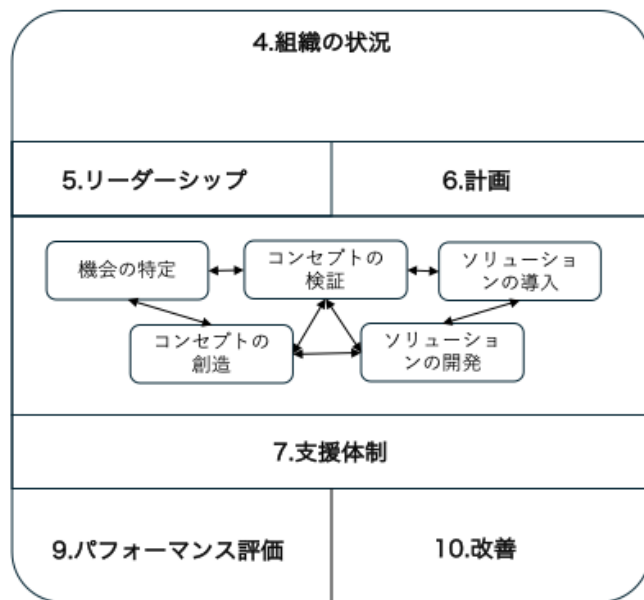
評価と改善



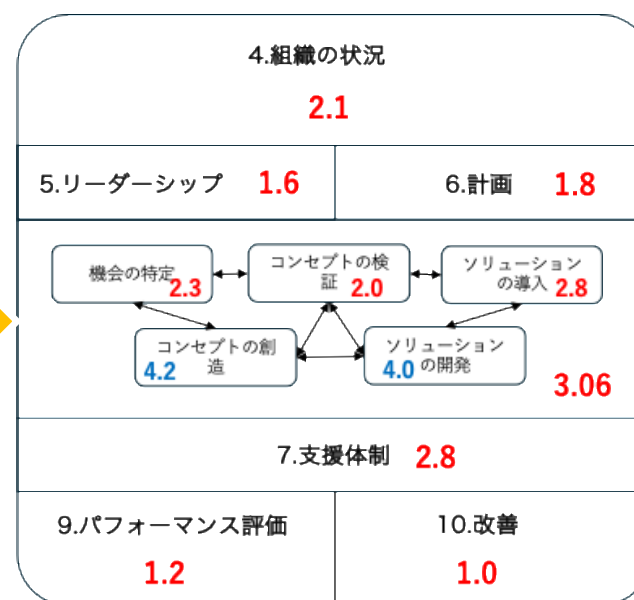
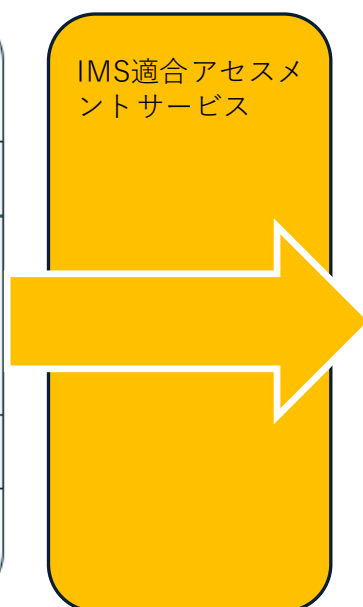
Innovation Scouter 56001

属人化ではなく 組織にイノベーションの仕組みがあるか測定する

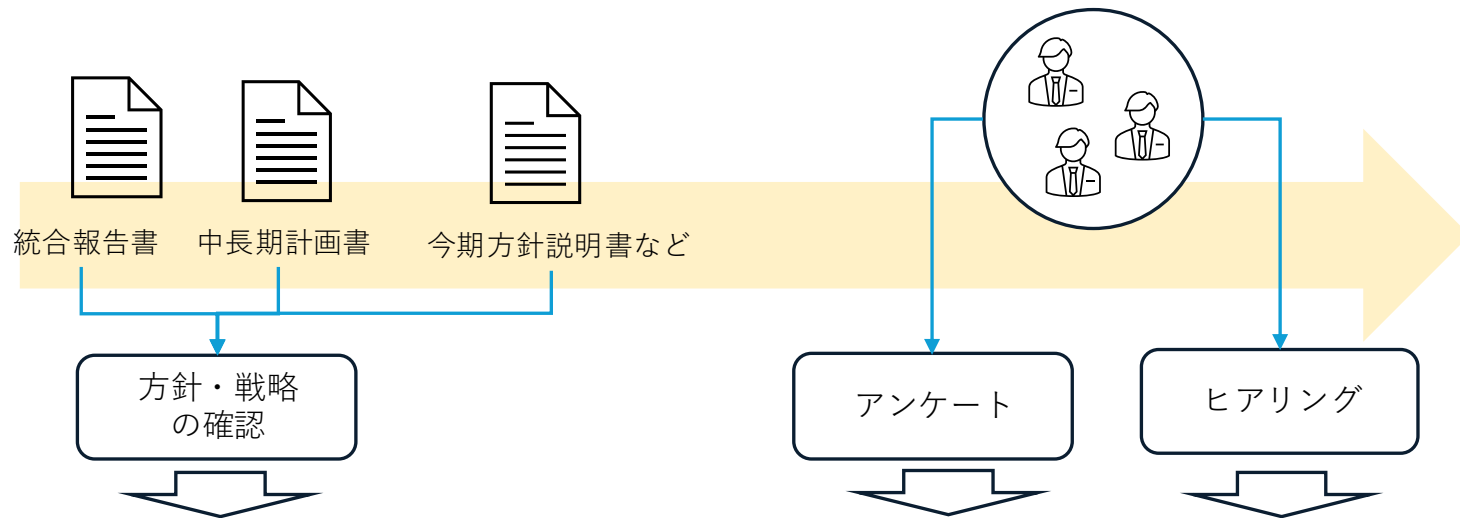
IMS適合アセスメントとは、
国際標準規格：ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の要求事項に対する適合を評価します。



ISO56001体系図



診断後の評価結果



4.組織の状況	
2.1	
5.リーダーシップ 1.6	6.計画 1.8
機会の特定 2.3	コンセプトの検証 2.0
ソリューションの導入 2.8	
コンセプトの創造 4.2	ソリューションの開発 4.0
3.06	
7.支援体制 2.8	
9.パフォーマンス評価 1.2	10.改善 1.0

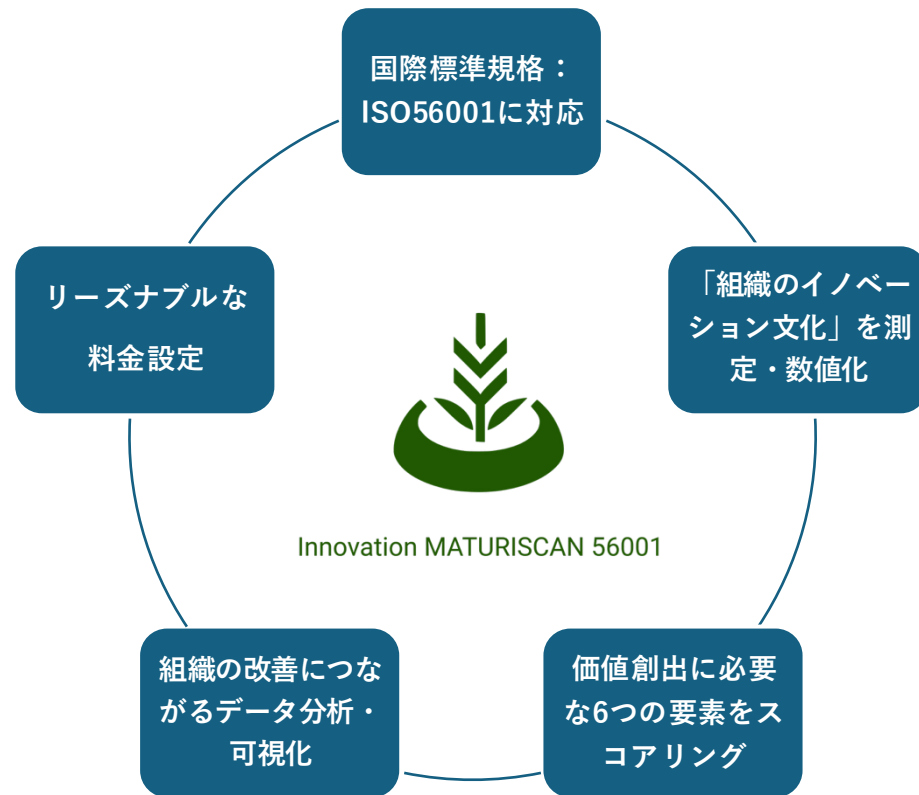
- 測定結果の全体像（左図）
- 測定結果の詳細
 - 重度な不適合判定一覧と是正アドバイス
 - 軽度な不適合判定一覧と是正アドバイス
 - 改善の機会判定一覧と是正アドバイス
 - 適合判定一覧
 - Good判定一覧
- 是正アドバイスの実現案



イノベーション組織の状態を可視化 ヒトにイノベーション文化が根付いているか測定する

Innovation MATURISCAN 56001

イノベーション組織サーベイ『Innovation MATURISCAN 56001』は、ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）の要求事項にある「イノベーション文化」を基軸に、価値創出と持続的な価値向上が可能な組織状態を測定・数値化するサービスで、イノベーション組織の成熟度をスコアリングします。





本調査について

調査方法について

調査結果（概要）

調査結果（詳細）

改善・是正の機会

戦略の認識

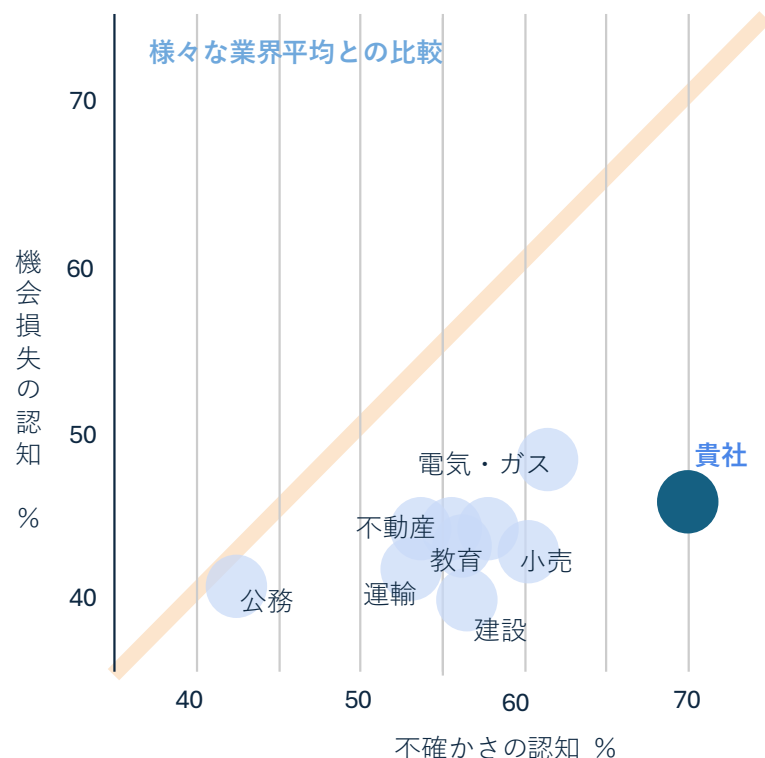
変化の認識

成長の認識

奨励の認識

組織の認識

適合の認識



調査方法

「実施するリスク（不確かさの認知）」と「実施しないリスク（機会損失の認知）」の2つのリスク認知を計測。リスク認知は悪いことではなく、必要な認知。特に、後者の「機会損失の認知」があることが、新しい取り組みへの原動力となる。

データから見た組織

「失敗リスクへの意識が高い」組織の実状

「挑戦して傷つくより、やりすぎしたい」従業員の実情

1. リスク認知は、十分にある。
2. ただし、補助線より右下にあり、「実施するリスク」認知よりも「実施しないリスク」が25ptも低い。

恐れる失敗、しかし、本当の脅威は「やらないこと」にある。

→機会損失、ひるがえって、成功を定量的に語りましょう。

当社の紹介

イノベーション・マネジメントシステムとは

日本組織の構造的な課題

ISO56001が示す価値創出の仕組み

具体的な実装方法

サービスのご説明

最後に

過去と現在では、前提が正反対になっている

現在では、人材は流動化し、ビジネス環境は不確実性が高くライフサイクルも短い。外部との協働も求められている。
 しかし、過去のビジネス環境を前提とした組織構造、マネジメントでは十分に対応ができなくなっている。

旧来のビジネス環境

- | | | | |
|---|---|----------|--------------|
| 1 |  | 人材は固定的 | 長期雇用と社内蓄積が前提 |
| 2 |  | 市場は比較的安定 | 需要の予測が |

現在のビジネス環境

- | | | | |
|---|---|--------|-------------------|
| 1 |  | 人材は流動的 | 必要な知識・人材が組織間を移動する |
| 2 |  | 市場は不確実 | 変化が早く、 |

いまの仕組みで対応できると思いますか？

- | | | | |
|----|---|------------|--------------|
| 6 |  | 知識が人に残る | しやすい |
| 7 |  | 部門最適で生産性向上 | 分業によって効率を高める |
| 8 |  | 慎重な意思決定 | 合意形成に時間をかける |
| 9 |  | 資源配分が固定的 | 年度予算・組織枠を重視 |
| 10 |  | 改善中心 | コスト削減と効率化を優先 |

- | | | | |
|----|---|-----------|------------------|
| 6 |  | 知識共有が重要 | 蓄積・再利用する |
| 7 |  | 部門横断で価値創出 | 全体最適で新しい価値をつくる |
| 8 |  | 素早い意思決定 | 仮説検証を回しながら判断する |
| 9 |  | 資源を柔軟に再配分 | 有望な機会へ人・予算を動かす |
| 10 |  | 改善＋探索が必要 | 効率化だけでなく新しい価値も追求 |



ISO56001（イノベーション・マネジメントシステム）は、
行動しているのに、期待した成果に至らないなどの

変えられないリスクを防止するための仕組み

です。

いまの活動に不安や懸念を感じるのであれば、診断サービスによって、課題点を明確にしてください。

<https://systemcon.co.jp/lp-ims-srv/>

ご清聴ありがとうございました。

皆さまからのご相談をお待ちしております。

株式会社システムコンシェルジュ